

## 自治体における「食育における歯科口腔保健の推進」に関する実態調査 ：聞き取り調査

研究代表者	田野ルミ	国立保健医療科学院	上席主任研究官
研究分担者	福田英輝	国立保健医療科学院	統括研究官
研究分担者	小宮山恵美	国立保健医療科学院	主任研究官
研究協力者	石川みどり	国立保健医療科学院	上席主任研究官
研究分担者	安藤雄一	国立保健医療科学院	特任研究官
研究分担者	梶浦靖二	島根県雲南保健所	所長
研究分担者	佐藤眞一	千葉県衛生研究所	技監
研究分担者	吉森和宏	千葉県衛生研究所	主幹
研究協力者	田所大典	秋田県健康福祉部	技師
研究協力者	松尾浩一郎	東京医科歯科大学大学院	教授
研究協力者	松本珠実	大阪市健康局	保健主幹
研究協力者	小栗智江子	愛知県保健医療局	課長補佐
研究協力者	小前みどり	日本歯科衛生士会	常務理事
研究協力者	山本秀樹	日本歯科医師会	常務理事
研究協力者	池田康幸	埼玉県三芳町健康増進課	課長
研究協力者	渡邊功	京都府立医科大学	助教
研究協力者	柳澤智仁	東京都西多摩保健所	課長
研究協力者	堀江博	奈良県福祉医療部	主任調整員
研究協力者	田村道子	東京都福祉保健局	課長

### 研究要旨

**【目的】** 食を通して健康増進を図るためには、生涯にわたる歯科口腔保健対策が重要である。ライフステージに応じた歯と口腔の健康を維持し、食育を推進することは重要であり、全身の健康にも影響を及ぼすと考えられる。しかしながら、食育における歯と口腔の健康の取組みを行うにあたり、参考となる具体的な手法などが、自治体や歯科関係者に広く普及しているとはいえない。そこで、食育における歯科口腔保健を推進するための自治体の活動を把握するため、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上の取組みなどの好事例の収集および推進にあたっての課題を整理することを目的とした。

**【方法】** 調査対象は、自治体での食育における歯科口腔保健の事業とし、当該事業に係る主な担当者より聞き取り調査を行った。自治体は機縁法により選定し、対面またはオンラインによるインタビューガイドを用いた面接を実施した。調査は1自治体1回であり、1回あたりの調査時間は60分程度とした。主な調査項目は、自治体の基本情報、重点的な食育事業の概要、事業背景や経緯、課題および今後の展望などとした。

**【結果】** 16自治体（都道府県3、市区町村13）での合計17事業（小児期7、成人期1、高齢期8、限定なし1）の取組み状況について、回答を得た。事業は、主に啓発・保健指導・健康教育・研修のなかで、集団と個別を併用した、講話や実習、口腔機能の測定などで構成されていた。特に、事業化や事業推進のための体制構築などの過程において、多職種との連携および食育に関する資源の活用などが要点となっていた。また、事業の課題として、評価指標や数値目標の設定のしにくさなどが挙げられた。

**【考察】** 本研究から得られた好事例より、自治体での食育における歯科口腔保健の事業は、口腔機能の獲得や維持向上などの行動変容を目指し、個別対応と実践を重視した取組みであることが把握できた。地域において、食育と歯科口腔保健が関連した取組みを推進していくためには、口腔機能にかかわる評価や目標設定を明確にする必要性が示唆された。

**【結論】** 自治体における「食育における歯科口腔保健」に関する好事例は、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上などを目的に、多職種が連携協働し、地域の資源を活用した取組みであった。また、食育において歯科口腔保健を推進していくためには、口腔機能の評価について検討する必要がある。

## A. 研究目的

食を通して健康寿命を延伸するためには、生涯を通じた口腔機能の獲得・維持・向上および口腔の健康が重要である。ライフステージに応じた歯と口腔の健康を維持し、食育を推進することは重要であり、全身の健康にも影響を及ぼすと考えられる。

2021年度から実施されている第4次食育推進基本計画の「歯科保健活動における食育推進」には、「地域における歯と口の健康づくりのための食育を一層推進する」と明記されている<sup>1)</sup>。都道府県および市区町村においては、食育推進計画の策定に努めることとされており、行政の歯科技術職についても「第4次食育推進基本計画」に基づく健康づくりのための食育の推進が求められている<sup>2)</sup>。

毎年刊行される食育白書では「歯科口腔保健における食育推進」という一節があり、これまで、一口30回以上噛むことを目標としたキャッチフレーズ「噛ミング30（カミングサンマル）」の取組みや80歳になっても20歯以上保つことを目標とした「8020（ハチマル・ニイマル）運動」を通じて、歯科口腔保健における食育を推進してきたことが示されている<sup>3)</sup>。また、日本歯科医師会による作成の「歯科関係者のための食育支援ガイド2019」<sup>4)</sup>や日本歯科衛生士会による「歯科衛生士と多職種連携の食育推進活動事例集」<sup>5)</sup>によって、ライフステージに応じた食育支援を展開するためのガイドや事例が提示されてきた。しかしながら、食育における歯と口腔の健康の取組みを行うにあたり、参考となる具体的な手法などが、自治体や歯科関係者に広く普及しているとはいえない。

自治体での食育に関する取組みにおいて、歯科保健を取り入れた活動事例を把握できれば、歯科口腔保健を通じた食育の推進を図っていくための参考資料として活用できると思われる。

そこで、自治体による小児期における口腔機能の獲得、成人期におけるバランスのよい食生活を可能とする口腔機能の維持・向上、高齢期における口腔機能の維持・向上の取組みなどの好事例の収集および推進にあたっての課題を整理することを目的とした。

## B. 研究方法

### 1. 調査対象

調査対象は、食育における歯科口腔保健の推進を実践している自治体（都道府県・市区町村）の事業の取組みとした。対象の自治体は、本研究班班員による機縁法をもとに選定した。自治体の取組み状況を把握するために、当該事業に係る主な担当者より聞き取りを行った。

### 2. 調査項目

質問項目は、インタビューガイド（図1）で示す、以下を設定した。

- ・調査対象者の属性（職種など）
- ・自治体の基本情報（自治体名、人口）
- ・食育事業に関する基本事項（ライフステージ、事業内容）
- ・重点的な食育事業の概要（事業内容、担当課名、分野、事業年度、予算、事業実施形態、事業の背景・経緯、事業の目的、事業目標、評価指標、具体的評価内容、評価指標に対する数値目標、事業実施体制、外部連携先、外部との連携内容、事業検討のための委員会などの組織の有無、食育と歯科口腔保健の連携状況、参考にした自治体の活動・既存資料、制作物、課題、今後の展望、事業のアピールポイントなど）

図 1. インタビューガイド

**「自治体の食育における歯科口腔保健の取組に関する実態調査」  
インタビューガイド**

1. ご回答いただく方について教えてください。  
(職種・現在の所属部署・職位・行政経験年数・食育事業担当業務など)
2. 貴自治体について教えてください。  
(自治体名・人口)
3. 食育事業に関する基本事項をお聞かせください。  
(ライフステージおよび事業内容ごとの歯科口腔保健に関連した食育事業の有無)
4. 重点的または特徴のある事業を 1 つ挙げて、その事業の概要についてお聞かせください  
(担当課名・分野・事業年度・予算・事業実施形態など)
5. 4.で挙げた事業の背景・経緯をお聞かせください。  
(事業化過程での要望・立案段階での他部署との調整・予算確保・事業化過程での庁外との連携体制など)
6. 4.で挙げた事業の詳細をお聞かせください。  
(事業の目的・事業目標・評価指標・評価内容・評価指標に対する数値目標・事業実施体制・外部連携先・外部との連携内容・事業検討のための委員会等の組織の有無・食育と歯科口腔保健の連携状況・参考にした自治体の活動・制作物・課題・展望など)
7. その他  
自治体の食育における歯科口腔保健の推進に関する御意見などありましたら、お聞かせください。

御協力いただきありがとうございました。

### 3. 調査方法

聞き取り調査は、インタビューガイドを用いて、対面またはオンラインのいずれかで実施した。調査は1自治体1回とし、1回あたりの調査時間は60分程度で、1～3人の調査者で行った。

インタビューガイドは、研究班による調査協力依頼文書と厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室による調査協力依頼文とともに、調査前に自治体へ送付した。自治体が、予めインタビューガイドへ記載した内容を基に、聞き取り調査を実施した。聞き取り内容は許可を得て録音し、調査後にインタビューガイドへ要点を追記した。なお、都道府県の取組みについては、市区町村の事業の場合のみインタビューガイドを使用した。

調査日については、事業見学と併せて聞き取りをした自治体は、事業日に合わせて実施した。事業見学のない自治体は、調査協力者からの候補日時および方法を受けたのちに、調整のうえ設定した。

調査者は、事業内容や調査協力者の職種、調査日程や場所などをもとに選定し、調査者のうち1人は固定（すべての調査を担当）とした。

倫理面の配慮について、調査協力者の氏名、そのほか聞き取り調査により得た個人に係る情報は公表しないことを調査協力依頼文書に明記し、調査協力者より同意を受けたうえで調査を行った。また、研究協力者の所属機関の許可を得る手続きについては、研究協力者の所属組織の上司または機関長宛に、文書により研究協力依頼を行い、調査協力について許可を得た。

本研究は、国立保健医療科学院の研究倫理審査委員会において承認を得て実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12398）。

### C. 研究結果

調査は、2022年11月11日（金）から2023年3月24日（金）までに行い、16自治体（都道府県3、市区町村13）での合計17事業について回答を得た。自治体名と事業名を表1に示す。

都道府県3のうち、③は県としての取組みについて調査した。また、⑩と⑪は同一の自治体である。

事業の対象層のライフステージは、小児期7、成人期1、高齢期8、限定なし（すべてのライフステージ）1であった。事業実施形態は、直営が12、委託3、一部委託1であった。担当課は、課名に「健康」「保健」の文言が多かったなか、「総務課」「保育課」「地域包括ケア推進課」の自治体もみられた。

対象自治体をブロック別にみると、北海道0、東北1、関東3、東海北陸5、近畿4、中国2、四国1、九州沖縄0であった。

対象市区町村を人口規模別にみると、「5千人未満」0、「5千～1万人未満」0、「1万～5万人未満」3、「5万～10万人未満」3、「10万～20万人未満」7、「20万～30万人未満」0、「30万人以上」1であった。

表 1. 自治体名と事業名（対象層・形態・担当課）

	自治体名	事業名【ライフステージ】	事業形態	担当課名
①	秋田県	カムカム健康プログラム【高齢期】	委託	健康づくり推進課
②	高知県	高知県オーラルフレイル予防複合（運動、口の健康、噛む、栄養、社会参加）プログラム【高齢期】	直営	保健政策課
③	兵庫県	市町村に向けたポピュレーションアプローチのパッケージの作成と運営体制整備【高齢期】	—	保健医療部健康増進課
④	島根県 益田市	高齢者の生活支援ネットワーク「もっと・ずっと元気に暮らそうツアー」【高齢期】	直営	美都地域総務課
⑤	島根県 雲南市	離乳食教室事業【小児期】	直営	健康福祉部健康推進課
⑥	千葉県 香取市	「食育健康推進員」育成及び支援事業【高齢期】	直営	健康づくり課
⑦	千葉県 山武市	食育研修会【小児期】	直営	健康支援課
⑧	大阪市 天王寺区	ももてんひろば（地域ふれあい子育て教室）【小児期】	委託	保健福祉課健康推進担当
⑨	愛知県 常滑市	食事とお口の機能改善教室【高齢期】	直営	福祉部健康推進課
⑩	愛知県 東海市	後期離乳食講習会【小児期】	直営	健康推進課
⑪	愛知県 東海市	食の活動拠点「とまと記念館」【全般（小児期・成人期・高齢期）】	委託	健康推進課
⑫	愛知県 豊川市	園関係者むけ研修会【小児期】	直営	子ども健康部保健センター・保育課
⑬	愛知県 名古屋市南区	お口すくすく教室【小児期】	直営	南保健センター保健予防課
⑭	兵庫県 川西市	1歳児親子歯科健診【小児期】	一部委託	保健センター・予防歯科センター

⑮	兵庫県 尼崎市	栄養・口腔機能低下予防事業（おいしく食べよう健口（けんこう）教室）【高齢期】	直営	南部地域保健課
⑯	埼玉県 朝霞市	健康長寿サポーター養成講習【成人期】	直営	健康づくり課
⑰	静岡県 藤枝市	口腔ケア技術向上事業【高齢期】	直営	地域包括ケア推進課

調査協力者の職種と面接方法を表2に示す。

調査協力者は51人（延べ人数）であり、1自治体あたり1～7人であった。職種は、歯科衛生士20人、保健師13人、管理栄養士13人、歯科医師3人、事務職2人であった。

面接方法は、対面が15事業、オンラインが2事業であった。調査の多くは、自治体施設内の会議室などで行った。

表2. 調査協力者の職種（人数）と面接方法

※1	調査協力者の職種※2（人数）	計（人）	面接方法
①	歯科医師（1）	1	対面
②	歯科衛生士（1）、事務職（1）	2	オンライン
③	管理栄養士（2）、歯科衛生士（1）	3	オンライン
④	保健師（2）、歯科医師（1）	3	対面
⑤	歯科衛生士（1）、保健師（2）、管理栄養士（1）	4	対面
⑥	歯科衛生士（1）、管理栄養士（2）	3	対面
⑦	歯科衛生士（2）、管理栄養士（2）	4	対面
⑧	保健師（3）、管理栄養士（1）、事務職（1）、歯科医師（1）、歯科衛生士（1）	7	対面
⑨	歯科衛生士（1）、管理栄養士（1）	2	対面
⑩	管理栄養士（1）、歯科衛生士（2）	3	対面
⑪	管理栄養士（1）、歯科衛生士（2）	3	対面
⑫	歯科衛生士（2）、管理栄養士（1）	3	対面
⑬	歯科衛生士（2）	2	対面
⑭	歯科衛生士（1）、管理栄養士（1）	2	対面
⑮	歯科衛生士（2）	2	対面
⑯	保健師（2）	2	対面
⑰	保健師（4）、歯科衛生士（1）	5	対面

※1：左の番号は表1の自治体名と対応

※2：筆頭の職種は、調査協力者のうち本調査における各自治体の代表者の職種。

調査者の職種と事業見学の有無を表3に示す。

調査は研究班班員が行い、1自治体あたり1～3人で調査を実施した。

調査者の職種と延べ人数は、歯科医師5人、歯科衛生士20人、保健師3人、医師1人、管理栄養士1人であった。

対面調査を行った15事業のうち、10事業は現地にて事業の見学をしたうえで聞き取りを行った。

表3. 調査者の職種と事業見学の有無

※	調査者の職種 (人数)	計 (人)	事業の見学
①	歯科衛生士 (1)	1	あり
②	保健師 (1)、歯科衛生士 (1)、歯科医師 (1)	3	なし
③	歯科衛生士 (1)、管理栄養士 (1)	2	なし
④	歯科衛生士 (1)、歯科医師 (2)	3	あり
⑤	歯科衛生士 (2)	2	あり
⑥	歯科衛生士 (1)、歯科医師 (1)	2	なし
⑦	歯科衛生士 (1)、歯科医師 (1)、保健師 (1)	3	あり
⑧	歯科衛生士 (1)、医師 (1)、保健師 (1)	3	あり
⑨	歯科衛生士 (1)	1	あり
⑩	歯科衛生士 (1)	1	あり
⑪	歯科衛生士 (1)	1	あり
⑫	歯科衛生士 (1)	1	あり
⑬	歯科衛生士 (1)	1	あり
⑭	歯科衛生士 (2)	2	なし
⑮	歯科衛生士 (2)	2	なし
⑯	歯科衛生士 (1)	1	なし
⑰	歯科衛生士 (1)	1	なし

※左の番号は表1の自治体名と対応

聞き取り調査および事業見学から得られた回答に基づいて、自治体ごとにまとめた、食育に関する取組みにおいて歯科口腔保健を取り入れた活動事例を図2に示す。

本報告では、事例の質的内容を中心に述べる。

図 2. 自治体による食育の取組みにおいて歯科口腔保健を取り入れた事例

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
① 秋田県				
<b>事業名: カムカム健康プログラム</b>				
特徴(ポイント):				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京医科歯科大学等の監修「カムカム健康プログラム」を活用した取り組み。このプログラムは、バランスの良い食事と健康な口の健康を保つことが全身の健康につながるという考えから、食事や口への意識を高め、行動変容を促すものである。</li> <li>・市町村のモデル事業であり、大学の事業でもあることから、学術的にも事業評価ができること。</li> </ul>				
自治体名: 秋田県				
人口(秋田県/大館市): 929,915 人 (2022 年 10 月 1 日現在) / 70,902 人 (2020 年 3 月 31 日時点)				
高齢化率(秋田県/大館市): 37.9% (2020 年 7 月 1 日現在) / 39.9% (2020 年 3 月 31 日時点)				
秋田県は、南北に長く、海に面した沿岸と山に面した内陸部がある。日本でも有数の米所。大館市は県北部に位置し、四方が山に囲まれた盆地で、その中央を秋田三大河川である米代川が貫いている。				
担当課名: 健康づくり推進課				
事業分類: 啓発、健康教育、保健指導、研修、イベント				
分野: 歯科保健全般・その他(カムカム健康プログラム)				
予算: 0 円 ※大学の研究費で実施しているため予算だてはしていない				
事業実施形態: 委託(市町村が介護施設職員に委託)				
活動内容				
<p><b>事業概要</b></p> <p>目的: 噛みごたえがあり栄養価の高いカムカム弁当をみんなで食べ、歯と口腔の健康や栄養について楽しく学べる場を提供することで、口の健康意識を高め、食と健康の行動変容を促し、長生きを喜べる環境を構築することを目的とする。</p> <p>目標: 6か月間の介入を通じて、参加者の口の健康意識の向上及び食と健康の行動変容に繋げることを目標とする。</p> <p>内容: ・噛みごたえがあり、栄養バランスの良いオリジナル弁当を提供          ・管理栄養士、歯科衛生士による講話          (6 回のうち、栄養関連の話 3 回、口腔関連の話 3 回)          ・舌口唇運動機能、舌圧、咀嚼機能の測定          ・アンケート</p> <p>対象者: 高齢者向けサロンに通う 65 歳以上で、6か月(毎月 1 回)継続して参加できる者          継続年数: 1 年(2022 年度 開始)          計画実施回数: 各地域(大館市 6 地域)で、7 月から 12 月まで月に 1 回、計 6 回</p>				
実績				
実施回数: 計 36 回(6 地域×6 回)				
参加者: 6 地域で約 100 人				
<p>弁当を食べながら、「口の健康」について学ぶ参加者          (この回は歯科衛生士による講話)→</p>				
				



カムカム弁当

噛みごたえのある食材を使い、大きく切ったり、水分を少なめにしたりして噛む力を鍛える工夫がされている。

メニュー

- ・衣にアーモンド！ ささみのアーモンド揚げ
- ・切干大根サラダ
- ・きゅうりの塩昆布和え
- ・五穀米ご飯

参考「カムカムレシピ」

<https://kamkam-okg.jp/recipe/handbook.html>

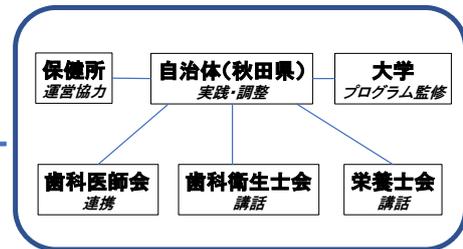
事業背景・経緯:

- ・地域の通いの場における活動について、参加者にとってはより魅力的なものに、実施者にとっては意義のあるものとするため、大学との連携を検討した。
- ・事業化の過程で、市町村からは、住民の費用負担がない形で実施したいとの要望があった。
- ・立案段階で、当課で食育を担当している管理栄養士にも相談し実施に至った。また、事業化においては県栄養士会にも相談し実施に至った。
- ・外部連携先である、保健所、歯科医師会、歯科衛生士会、栄養士会へは、実施にあたり、事業内容を承諾してもらうために説明を行った。
- ・食育と歯科口腔保健の連携については、講話を聞くのみならず、口腔機能評価や実食を交えて体験型の事業であることを工夫した。実施地域が県内といえど遠方であったため、連携にあたり説明に何うことが大変だった。

組織・団体との連携、従事している職種等:

- 歯科医師(常勤1人)
- 保健師(常勤1人)
- 管理栄養士(常勤1人)
- 在宅歯科衛生士(1人)

※本事業検討のための委員会等の組織は無し



事業の構成図(関係機関)

評価指標: 行動変容・満足度

行動変容…食や健康に関する行動 満足度…事業全体、食、歯科に関する満足度

具体的評価内容:

舌口唇運動機能、舌圧、咀嚼機能(ガム)、アンケート(オーラルフレイルや栄養摂取など)

評価指標に対する数値目標:

各参加者が上述の内容について、介入前より介入後に改善していることを目標とする。

課題・今後の展望:

課題

継続して実施できるかが課題である。

展望

2022年度に実施できなかった自治体を含め、事業を普及していければ良いと考えている。

関連資料:

- ・「カムカム健康プログラム」 <https://kamkam-okg.jp/>
- ・読売新聞 全国版「口の機能を維持しよう」2022年 10月25日. 社会保障 12版
- ・北鹿新聞「口からフレイル予防を 本年度から県が研究事業 大館市などでスタート」2022年 7月14日.



事業背景・経緯等:

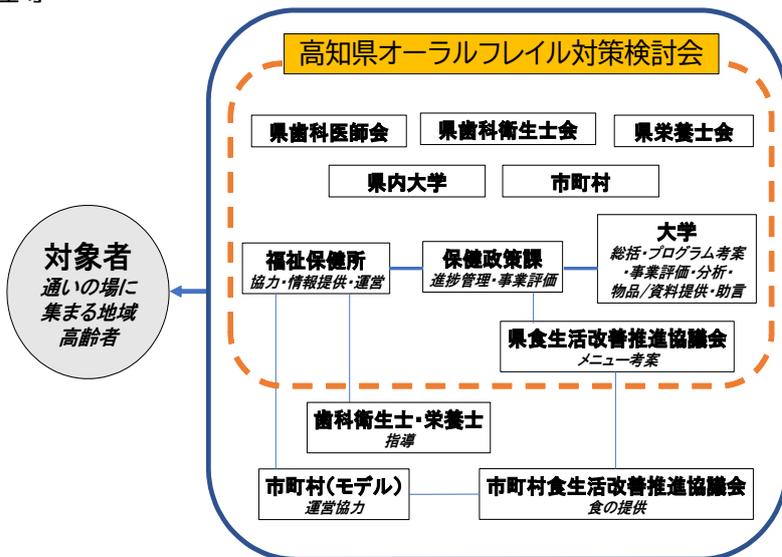
- ・第3期高知県歯と口の健康づくり基本計画の策定にあたり、オーラルフレイルの予防の充実が課題としてあげられた。
- ・いきいき百歳体操などが通いの場で定着しつつある中、オーラルフレイル予防啓発として、全身・口腔体操に加えて、栄養バランスやよく噛むことなど自宅においても取組めるような予防策を立案した。
- ・「高知県オーラルフレイル対策検討会」を立ち上げ、支援方法・事業評価を行う体制整備を行った。

事業実施にあたり参考にした既存資料: カムカム健康ハンドブック

[https://www.goindependent.jp/\\_src/55936791/k-kamkam\\_21.04.pdf?v=1620268942416](https://www.goindependent.jp/_src/55936791/k-kamkam_21.04.pdf?v=1620268942416)

組織・団体との連携、従事している職種等:

高知県…歯科医師(常勤 1 人)  
 歯科衛生士(常勤 4 人)  
 保健師(常勤 1 人)  
 管理栄養士(常勤 5 人)  
 事務職(常勤 1 人)



高知県オーラルフレイル対策検討会:  
 2021 年度はオーラルフレイル予防  
 複合プログラムの策定や事業評価等  
 を行うことを目的に3回開催

事業の構成図(主な関係機関等)

※構成図中の、上記検討会を構成する機関・団体(職能団体、県内大学、市町村)について、関係性と役割は示していない(事業実施体制の関係機関等ではないため)。

具体的評価内容:

- ①カムカムアンケート調査から噛むことに関する意識変容をみる、②口腔機能測定

評価指標に対する数値目標:

第3期高知県歯と口の健康づくり基本計画において、下記のとおりオーラルフレイルに関する評価指標を掲げている。

- ・半年前に比べて固いものが食べにくくなった者の割合: 15%以下(R8 年度)
- ・お茶、汁物でむせることがある者の割合: 15%以下(R8 年度)

課題・今後の展望:

課題

コロナ禍において実施したため、食事提供が試食になったり、口腔機能測定の時期が変更になるなど当初の計画どおり進めることができていない。

展望

通いの場で実施されている運動、口腔体操に新たに栄養と噛みごたえの視点を取り入れた取組みを実施する市町村の増加

関連資料: 高知県オーラルフレイル予防レシピ集

[http://202.238.231.243/soshiki/131601/files/2022050900213/file\\_2022591153347\\_1.pdf](http://202.238.231.243/soshiki/131601/files/2022050900213/file_2022591153347_1.pdf)

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
<b>③ 兵庫県</b>				
<b>市町村に向けたポピュレーションアプローチのパッケージの作成と運営体制整備</b>				
担当課名：保健医療部健康増進課				
活動内容：				
<p>県の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 全県としてフレイル対策の活動を行えるようパッケージ提示し専門職を確保する。</li> <li>② 健康支援型配食サービス等、複数の市町をまたがって展開する取組を切れ目のない対策になるよう調整する。</li> <li>③ 取組みの評価手法を検討する。</li> </ul> <p>市町の役割</p> <p>取組みにおける職種毎の役割を決定し、取組みを推進する。</p>				
背景・経緯：				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイル対策については、同課に多職種(保健師、管理栄養士、歯科医師、歯科衛生士)が配置されていることと、関係団体(栄養士会、歯科医師会、歯科衛生士会)との連携が図られているなかで、歯科部門と栄養部門が様々な試行錯誤での連携において資料や教材を作成した経過において、平成 29 年度に予算要求をした。その際、フレイル対策は、基本的に市町が行う事業である為、一体的取組みをなぜ県が提案する必要があるのかが論点になった。</li> <li>・平成 29 年度に、約 5,300 か所の通いの場での取組の実態を調べたところ、体操やおしゃべりは半数以上の通いの場で行われていたが、歯科相談は 5.5%、栄養相談は 3.5%と実施率の低いことが把握された。当時は、まだ市町におけるフレイル対策の重要性について理解が低かった。そこで、市町がフレイル対策に積極的に取組めるよう、県の重要施策としてフレイル対策を位置付け、市町が取組みをしやすいモデルパッケージを提示することになった。さらに高齢者対策の部署では、介護予防事業に注力あるいは事務職の配置が主であり、健康づくりの専門職が配置されていなかったため、健康づくり部署が、口腔と栄養を含めた教室について検討を進めた。</li> </ul> <p>【フレイル対策における歯科口腔と栄養の連携協力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期(平成 30 年度)のポイント <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりの視点から当時の健康福祉部の重要施策として「フレイル対策」を平成 30 年度にスタートした。平成 28 年兵庫県健康づくり実態調査の結果、70 歳以上の約 3 割で口腔機能(硬いものが食べにくい・お茶等でむせる等)の低下が示された。また、平成 28 年ひょうご栄養・食生活実態調査ではやせ傾向にある高齢者が約 2 割いることが把握された。</li> <li>高齢者の低栄養予防の観点から「歯と食からはじめる健康寿命延伸プロジェクト」を事業名に、一体的実施の取組みと関係団体との連携に加え、健康支援型配食サービス(厚労省 栄養指導室、平成 28 年度)を導入し、平成 30 年度に市町に向けたポピュレーションアプローチのパッケージを作成した。</li> </ul> </li> <li>・継続性、発展性のある事業展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度以降も予算を確保しており、フレイル対策を各種計画に入れて拡げている。こうしたなかオーラルフレイル対策に関して、郡市歯科医師会を中心に歯科衛生士会の協力も得て取組んでいる。</li> <li>フレイル対策プログラムを推進していくポイントのひとつに、各関係団体の役割を会議の場で代表者が明示していることが挙げられる。兵庫県としては、市町の実施のモニタリング評価を支援するため、評価指標やハイリスクアプローチの方法等の提示を担う。なお県内部署の連携については、一体的実施取組みのきっかけとなるよう令和元年度から 3 つの課(国保医療課・高齢政</li> </ul> </li> </ul>				

策課・健康増進課)の協力が進められている。また関係団体においては、歯科医師会はオーラルフレイルの概念、口腔状態の評価等を、歯科衛生士会は口腔管理の方法、口腔機能体操等の役割を担う。関係団体の連携については、広域連合、高齢者広域連合、国保連合会等がある。

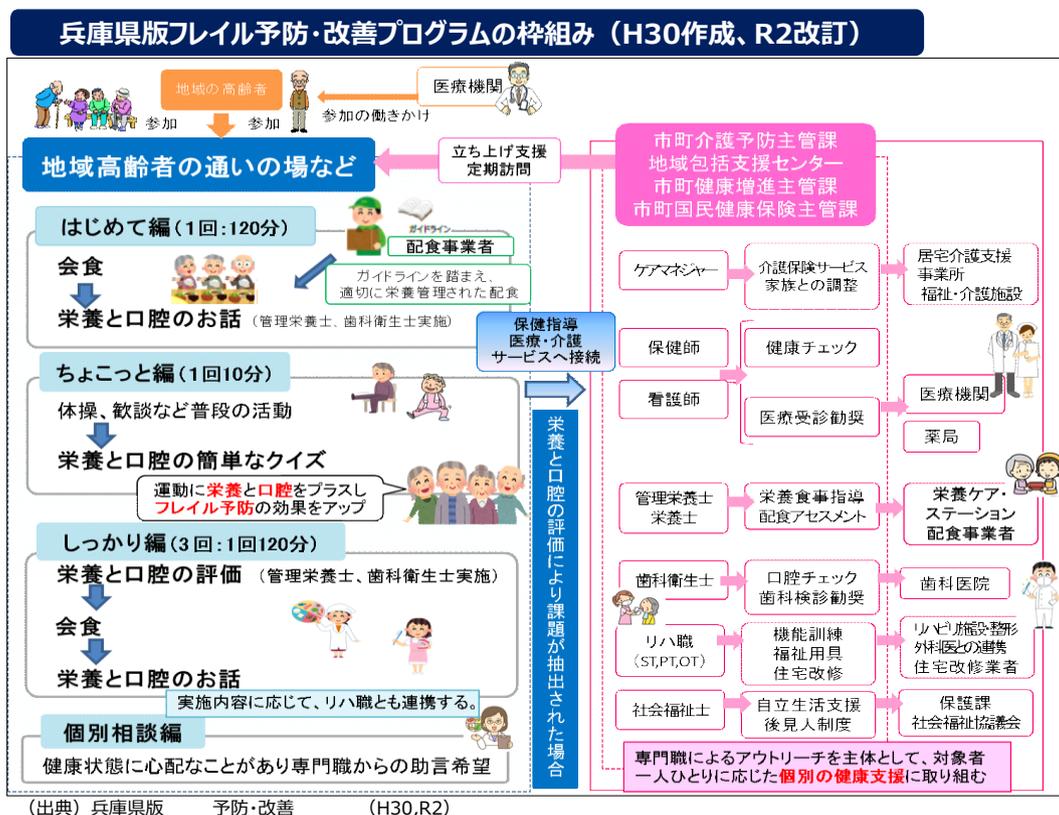
現在の課題・今後の予定:

- ・オーラルフレイルに対応する歯科医療機関数が少ない。
  - 兵庫県の第4次計画における食育推進に関する指標のひとつに「オーラルフレイルに対応できる歯科医療機関数の増加」を設定した。
  - 令和3年度からオーラルフレイル対応歯科医療機関を登録制としているが、機関数は全体的に少ない(地域によっては0のところもある)。令和4、5年度に、すべての歯科医師会の会員を対象としてオーラルフレイル対応歯科医療機関数を調査する予定である。
- ・歯科衛生士や管理栄養士の量の確保と質の担保
  - 専門職の人数が少ない。人材の確保(歯科衛生士復職・在宅栄養士等)と専門技術向上のための職能団体への委託事業を実施している。
- ・地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドラインの普及が充分ではない(地域差がみられる)
- ・通いの場への参加者が少ない(コロナの影響等)
  - 無関心層を視野に入れた食環境づくりとしてスーパーや食品開発事業所との連携事業等をすすめる、具体的には、提供される食事に1品は、噛み応えのある料理(食品)を含める、加工食品の栄養成分表示を強化する等。

関連資料:

ひょうごの食育～食育推進計画(第4次)～

[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf17/hw13\\_000000036.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf17/hw13_000000036.html)



④ 島根県益田市

事業名： 高齢者の生活支援ネットワーク「もっと・ずっと元気に暮らそうツアー」

特徴(ポイント):

- ・副市長に、産業面を中心とした問題意識があったところに、歯科関係者の「健康部門と産業や経済部門等を合わせた総合的な生活支援が必要なのでは」との発言をきっかけに事業化
- ・地域資源を活用し、行政だけでなく多様な機関がサービス提供
- ・食育や歯科口腔保健だけでなく、外出や買物など生活支援を同時に実施
- ・高齢者の社会参画を通してフレイル対策をすることで、健康寿命の延伸につなげる支援

自治体名： 益田市

人口： 益田市 44,355 人 美都地域 1,698 人

高齢化率： 益田市 38.9% 美都地域 53.5%

(2022年12月末)

中山間地域。美都地域はエリアの9割近くが山林で占められている。



担当課名： 美都地域総務課

事業分類： 啓発、健康教育、保健指導

分野： 高齢者歯科保健

予算： 0 円

事業実施形態： 直営



学校給食

活動内容

事業概要

目的： ①美都地域資源を活用し、高齢者の生活支援の仕組みをつくる。

②生活支援の柱である、栄養バランスの良い食の確保と買物支援、社会とのつながりをもつ機会を提供する。

③フレイルおよびオーラルフレイルの早期発見と予防をすすめる。

目標： 美都地域における、地域包括ケアシステムの構築。

多様な主体による生活支援サービスと自らの健康観を高める機会を提供し、高齢者の生活支援と介護予防を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築する。

内容： ①バランスのよい食の提供 (給食費は参加者負担)

町内小・中学校ランチルームで児童・生徒と会食・交流

②健康に関する情報提供

・調理場管理栄養士による献立説明と栄養のはなし

・健康教室 (教室のテーマは、対象者の希望をもとに決めている)

③参加者アンケート、栄養スクリーニング(NSI法)、フレイル度チェック

④地元商店で買物

対象者： 地域の高齢者

継続年数： 4年(2019年度 開始…1回目は2019年12月)

計画実施回数： 月に1回

参加者の定員： 各回25名まで(給食数の関係上)

検証会議の実施： 担当者レベルでの検証を数回実施…事業の振りかえりと今後方向性の検討  
協力機関を交えて年1回検証を実施…事業の推進体制の確立



栄養のはなし

実績

実施回数： 2019～2022年度 25回(コロナ禍のため12回中止)

※コロナ禍により児童・生徒とは別室で食事の回もあり

参加者： 各回の参加者は約10名

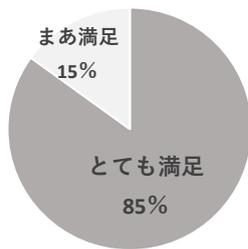
男女比は、およそ3:7

この回のテーマは「自分の生き方について考える  
～もしバナゲームを体験してみよう～」 →

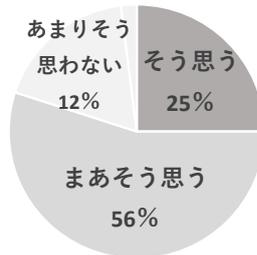


健康教室

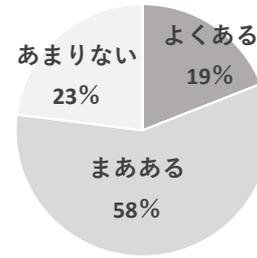
アンケート結果： 2020年6月、9～12月、2021年1～3月の計8回のまとめ  
参加者70名、回答者65名



「ツアーに参加していかがでしたか？」



「ふだん食生活はバランスがとれていると思いますか？」



「ふだんの食生活は同じようなメニューが続くことがありますか？」

※上記、3つの質問はすべて4件法

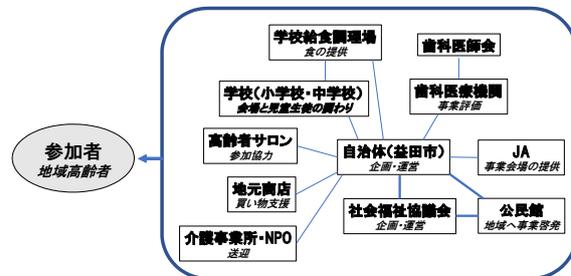
NSI法の結果： 回答者69名「栄養状態良好」64%、「中程度の栄養不足のリスクあり」27%、「高度の栄養不足のリスクあり」9%

事業背景・経緯：

- ・経済や福祉を含めた地域包括ケアシステムを検討したいという益田市副市長の問題意識があり、2019年7月に「市や地元商工会の方などみんなで話し合い(座談会)の場」をもったことがスタート。市としては、高齢者が口腔ケアに対して意識が低い現状を把握しており、フレイル(オーラルフレイル)を課題として挙げていた。
- ・座談会にて、地元歯科医師より「高齢者がいきいき動いていくために、地域資源を活用した高齢者の食育に関する事業ができるのでは」との提案があった。口腔ケアへの関心を高め、高齢者の食の確保を含めた生活支援の重要性を地域住民と一緒に考える機会として、講演会「地域で楽しく生きぬくために！～歯科から得られるヒント～」を2019年9月に開催(市民、社協職員、商工会関係者等、約70名が参加)。
- ・講演会での意見交換から、高齢者の生活支援として、地域資源を活用した取り組みをやることになり、高齢者福祉課と産業経済部署が立案から携わり事業を実施した。

組織・団体との連携、従事している職種等：

- 益田市…保健師(常勤2人)  
※うち1人は2021年度まで5年間美都地域担当
- 歯科医師会…歯科医師(1人)
- 学校給食調理場…管理栄養士(常勤1人)
- 社協…生活支援コーディネーター(常勤1人)
- 地域…給食食材の生産者
- 学校…児童・生徒、学校栄養士



事業の構成図(関係機関)

検証会議…担当者と学校栄養士、学校給食調理場栄養士、保健師、生活支援コーディネーター

活動の成果・効果： 介護認定初回申請平均年齢1歳延伸

課題・今後の展望：

課題

- ・通院や買物などへの交通手段の確保。事業へ参加されない、できない高齢者への働きかけ。
- ・男性の参加が少ない

展望

- ・高齢者の社会的役割の構築…会場となる学校の校庭整備、給食食材の提供など
- ・地域資源を活用し、地元商業の活性化…地元商店の利用向上

関連資料： ・山陰中央新報 朝刊「心弾ませ中学生と給食 益田・美都 高齢者ツアー始まる」  
2019年12月13日、22面

・令和2年度中国地域歯科管理学会学術大会「地域資源を活用したフレイル対策についての考察—高齢化率50%益田市美都町の取組み—」 澄川裕之、他

⑤ 島根県雲南市

事業名：離乳食教室事業

特徴(ポイント)：

- ・離乳食の進め方や離乳食の進み具合について、多職種が連携し、個別にアドバイスをしている。
- ・最新の情報提供に努めながら各専門的視点から事業を構築展開し、常に保護者のニーズに沿うようにブラッシュアップしている。

自治体名：雲南市

人口：35,738人  
 高齢化率：40.27%（2022年12月末現在）



中山間地域。出生数が年々減少。  
 （2020年度202人、2021年度約180人、2022年度12月末現在130人）

担当課名：健康福祉部 健康推進課

事業分類：啓発、健康教育、保健指導

分野：母子歯科保健、母子保健

予算：59,000円(年間)

事業実施形態：直営



活動内容

離乳食教室の様子→

目的：【組織目標】

成長に合わせた相談・教室や健診の充実を図ると共に、関係機関と連携して、子どもの基本的な生活習慣づくりを支援する。

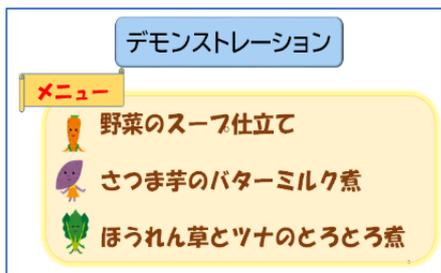
目標：【離乳食教室の目的】

- ①子どもの成長に適した食生活を支援する。
- ②食の楽しさ・大切さについて学ぶ機会とする。

内容：①からだの発達(保健師)

- ②口腔機能やお手入れについて(歯科衛生士)
- ③離乳食のすすめ方とポイント、調理のデモンストレーション(管理栄養士)
- ④個別相談、身体計測

対象者：8か月の児とその保護者  
 継続年数：18年(2004年度開始)  
 計画実施回数：月に1回



**離乳食 7, 8か月頃 (1日2回)**  
【ハンドブックP45】

**舌と上あごでつぶす動きを覚える時期**

**point** 舌の上下の動き  
 唇が左右同時に伸縮する  
 (上下の唇がしっかり閉じて、薄く見える)

「食べ物をつぶして⇒まとめて⇒飲み込むこと」を練習します  
 パサパサするもの、まとめてくいものは、トロミをつけます。

動画を観てみましょう

実績

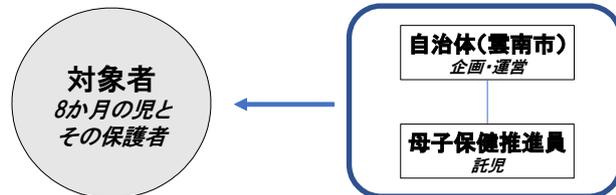
実施回数：202回（2020年2月～2021年3月までコロナ禍のため中止）  
 中止期間は対象児へアンケート、資料を送付。困りごとがある保護者へは栄養士が相談に応じた。  
 参加者：1回あたり平均11組

事業背景・経緯:

- ・歯科衛生士が嘱託として雇用された(1999 年度)当初より、口腔機能を含めて栄養士、歯科衛生士と一緒に事業を進めてきた経緯がある。
- ・栄養士、保健師、歯科衛生士等で離乳食教室を開催していた中で、口腔機能の発達も含めて離乳食を進めることが重要であると主に歯科衛生士が感じていた。2007 年に「授乳・離乳の支援ガイド」ができたことを機に、雲南市で作成している「子育てハンドブック」と離乳食教室の内容を見直し、口腔機能に関する内容を充実させた。
- ・離乳食期は、離乳食を食べない、1回の食事量、進め方がわからない、マンネリ化した料理等、保護者の不安が大きくなる時期である。長年、教室を開催するにあたって保護者の困り感に対応した集団指導を行い、併せて個別性に対応した教室へブラッシュアップしてきた。保護者を後押しする機会となり、不安軽減や課題解決につながっている。
- ・離乳初期に関しては、4 か月健診で離乳食の始め方、今後の見通し等を集団及び個別指導にて管理栄養士が行っている。本教室の対象児を 8 か月である中期にあてているのは、初期のヨーグルト状から次のステップに移行する時期に不安が大きくなるために重視しているところからである。

組織・団体との連携、従事している職種等:

雲南市…保健師(常勤 3 人)  
管理栄養士(常勤 1 人)  
歯科衛生士(非常勤 1 人)  
母子保健推進員(非常勤 2 人)



事業の構成図(関係機関)

※母子保健担当者会等(年に 4 回程度)を開催、子育てハンドブックは毎年改訂している。

評価指標: 行動変容、満足度、事務事業評価(市民アンケートより)

具体的評価内容:

- ・行動変容・満足度⇒教室の実施記録より、「次に進めます」「レシピが参考になった。やってみようと思う」など参加者の声や感想で評価
- ・教室の自己紹介時の困りごとや相談ごとの聞き取り、問診票の「聞いてみたいこと」欄への記載から集団や個別指導でお返ししている。
- ・市民アンケート(市民 2,000 人を対象に毎年実施)より
  1. 子育てについて相談できる相手がいる保護者の割合
  2. 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる割合(地域視点)

課題・今後の展望:

課題

- ・離乳食中期を対象としているが、口腔機能の発達にあわせ離乳食形態を初期から中期へステップアップすることに不安な保護者がいるため、具体的に支援する必要がある。
- ・参加者について、対象児の約半数が参加しており、その中で第1子の参加率が 65%(2021 年度実績)と高いが、保護者は不安が大きいため、更に第1子の参加を促す必要がある(対象は第1子に限っていない)。

展望

- ・離乳食から大人用の食事へのアレンジレシピを紹介し、離乳食調理のハードルをさげることを検討し、家族の食事や口腔を振り返る機会とする。
- ・妊娠期から就学前まで各機会をとらえ多職種が切れ目ない伴走型支援を行っているが、行政だけでは全ての保護者に対応できないと考える。子育て支援センターや保育園等と連携した横展開の体制づくりを整備していきたい。

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
------	-----	-----	-----	-----

⑥ 千葉県香取市

事業名：「食育健康推進員」育成及び支援事業

特徴(ポイント)：

食育健康推進員\*が正しい食生活を学ぶための研修会を開催。研修会のテーマに「歯の健康」を入れ、オーラルフレイル予防を中心に、口の体操等の健康教育を行う。

※市民の食生活の改善や向上を目指し、生涯を通じて生活習慣病を予防することを目的に、各地区で普及啓発活動を行う地域のボランティア(多くは65歳以上)。香取市では、2020年に「食生活改善推進員」から「食育健康推進員」へ変更し、市独自で活動している(任期2年)。

香取市

人口：72,004人 (2022年11月1日現在)  
 高齢化率：37.8% (2022年11月1日時点)



北総台地の北部に位置し、大規模な用水事業とあわせ米や野菜、養豚、養鶏などの多彩な農業が行われており、重要な食料供給地域となっている。

担当課名：健康づくり課

事業分類：健康教育

分野：高齢者歯科保健

予算：824,833円 ※R4年度の「食育健康推進協議会」の予算(繰越金を含む)

事業実施形態：直営(香取市が委嘱)

活動内容

事業概要

目的：市民の健康の保持増進を図るため

目標：香取市食育健康推進協議会では

1. バランスのとれた食事・休養・運動で健康をつくる
  2. うす味習慣の定着で生活習慣病を予防
  3. 肥満予防のための食事及び運動習慣の定着化活動
  4. 生涯にわたる食を通じた健康づくりの推進
- を重点目標としている。



食育健康推進員の育成をしている事務局側(市の管理栄養士が中心)の目標は、上記の内容に沿った研修会を行い、各地区で伝達を行えるように支援やアドバイスを的確に行うこと。

内容：研修会では、生活習慣病予防のための正しい食習慣や生活習慣の普及にかかわる講話や調理実習等を行う。また、食育健康推進員が地区活動を実施するにあたり、事前の打ち合わせや準備等の支援を行う。

対象者：食育健康推進員

継続年数：17年(2006年度 開始)

実施回数：年に6回



**実績**

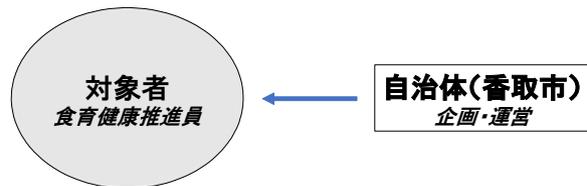
実施回数：過去のうち 2017～2022 年度の開催回数 30 回（コロナで 6 回中止）  
受講者(延べ人数)：2018 年度までは約 350 人/年度  
2019 年度 267 人、2020 年度 149 人、2021 年度 144 人、2022 年度 153 人

**事業背景・経緯等：**

- ・研修会の企画担当者(管理栄養士)の「歯の健康を保つことで、いろいろな食事を摂取できる」という考えのもと、講話のテーマに口腔保健を導入した。
- ・事業化の過程で、食育健康推進員から「新しい歯の健康情報を広めていけると良いと思う」と感想があった。
- ・市には常勤の歯科衛生士がいるため、マンパワーの活用ができています。研修会における講話担当についても、講師料を必要としないで連携できるので実施しやすい。

**組織・団体との連携、従事している職種等：**

香取市…管理栄養士(常勤 2 人)



事業の構成図(関係機関)

※研修会は、通常、栄養士2名のみで従事している。  
研修内容によって、歯科衛生士や保健師に講話を依頼しており、その際は市民課の保健師など部や課をまたいでいる。

**評価指標：行動変容・満足度・他への波及効果**

**具体的評価内容：**

- ・満足度など数値で出にくいものが多く、食に関することは評価が難しい。
- ・推進員自身の感想等は、機会あるごとに聞いている。
- ・推進員が地域で広めた時は、感想等を聞いていて、報告書に書いてもらう。改善できることは検討を行う。

**評価指標に対する数値目標：**

- ・この協議会を育成するに当たり、数値目標は定めていない。
- ・コロナ禍ということもあり、地区伝達講習(主に調理実習)を年何回行う等という目標は立てにくい。
- ・現在は展示物作り(内容を考えてもらう程度)を中心に行っている。

**課題・今後の展望：**

**課題**

- ・この事業とは別に、栄養士として幼児健診に携わり、口の中が敏感と思われる子や、そこまでなくても食べない子に関してのアドバイスが難しい。まずは乳児期からかじる練習を始め、というのが基本だが、離乳食が進まないと、やわらかいメニューが多くなりがちである。
- ・肥満の子は、あまり噛まないで早食いや丸飲みというタイプが多い。噛むことを促すように母達に伝えているが、健診で関われる3歳6か月までの子への噛むことについてのアドバイスが難しい。

**展望**

- ・今後、食育健康推進員と母子保健推進員を統合させようと考えている。
- ・多くの方(全市民)に、生涯にわたり歯の健康と食について広めていければ良いと思う。
- ・若い人はネットから情報を得ているので、調理実習を動画配信していきたい。



- ・立案段階においては、歯科医師、歯科衛生士、栄養士の他、子育て支援課と調整を行った。
- ・講師(歯科医師・山武市内の歯科医療機関)が発達障害児の養育施設の口腔ケアに携わっており、その関係で市の職員口腔機能の発達に応じた知識を得る機会を設けたことが事業化につながった。
- ・当初は、山武市だけでなく近隣の専門職(歯科衛生士、栄養士)も参加していたが、現在は市独自の事業となっている。
- ・事業構築においては、まずは機能獲得の段階に合わせた、適切な食形態や食介助の知識を保育士につけてもらい、実践につなげてもらえる研修となるよう調整した。
- ・歯並び(かみ合わせ)について不安を抱えている保護者も多く、原因として、「よく噛まない」「丸飲みしてしまう」「口に食べ物をためる」など多くの問題があった。歯科の視点から歯並びのみを見るのではなく、管理栄養士と連携し食事を通して問題が解決出来ないかを検討をした。

組織・団体との連携、従事している職種等：

山武市…管理栄養士(常勤2人)  
 歯科衛生士(常勤2人)  
 歯科医師会…歯科医師(非常勤1人)



事業の構成図(関係機関)

評価指標：  
 満足度

具体的評価内容：  
 研修会終了後に参加者に対しアンケートを実施し、理解度を確認する。

評価指標に対する数値目標：  
 研修会内容に対する理解度100%

課題・今後の展望：

課題

- ・コロナ禍で食事に関して制限もあるなか、園の先生方は一生懸命取り組んでくれているが、自宅で実践できているか、保護者にどのように伝えていくか
- ・入園前の離乳食の進め方に問題があるケースもあり、その時期の関わり方
- ・園の先生と調理員、専門職(歯科医師、栄養士、歯科衛生士)の考えの相違

展望

- ・新規採用の保育士には食育研修会を受けてもらい、機能獲得の段階に合わせた、適切な食形態や食介助についてしっかり知識を身に付けてもらい、現場で実践できるようになってほしいと考えている。
- ・子ども達自身が誤学習を防ぐと共に、誤嚥や窒息などの危険を回避出来るようになることや、正しい食べ方を身に付けてほしいと感じている。
- ・今後、養護教諭、支援学級担当といった職種も研修会の対象とし、他職種間で共通理解が図れるような体制ができればと考えている。

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑧ 大阪府大阪市天王寺区				
<b>事業名： ももてんひろば(地域ふれあい子育て教室)</b>				
特徴(ポイント):				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の健康が後回しになりがちな子育て世代に対し、子育て教室の中で親子での歯科健診を実施し、歯の健康の必要性を伝え、関心を持ってもらう。</li> <li>・歯が生えそっていない乳児期から、予防歯科についての正しい知識を持ち、適切な口腔ケアを行うことで、虫歯予防に繋がると考えられる。</li> </ul>				
自治体名： 大阪市天王寺区				
人口： 大阪市 2,756,527 人(2022 年 9 月 1 日現在 推計) 天王寺区 84,310 人(2022 年 10 月 1 日現在)				
				
<p>本州の中心あたりに位置し、公共交通機関が発達し、移動の利便性が高い。            幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や地域における子ども・子育て支援の充実及び将来の大阪を担う次世代の育成を図るため、平成 24 年 8 月に制定された「子ども・子育て支援法」に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と、「次世代育成支援対策推進法」(平成 15～37 年)に基づく「大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画)」(平成 22～26 年度)に続く後継計画を一体のものとし、平成 27 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの 5 年間に、子どもや青少年と子育て家庭への支援を中心として、集中的・重点的に取り組む施策や事業を盛り込んだ「大阪市子ども・子育て支援計画」を策定した。</p>				
担当課名： 保健福祉課 健康推進担当				
事業分類： 健康教育・保健指導				
分野： 母子歯科保健				
予算： 大阪市が歯科健康相談として予算確保している。区は実績報告をしているのみ。				
事業実施形態： 委託				
活動内容				
事業概要				
目的： 乳児子育て中の養育者に対し、離乳食や口腔衛生、発達等について子育てに関する正しい知識を提供し、養育者同士の交流をはかることにより、養育者が安心して育児を行うことができる。				
内容： 養育者どうしの交流、育児相談、発達相談、栄養相談、親子で歯科健診・相談				
対象： 生後 4 か月～1 歳までの乳児と養育者 毎月 10 組 (先着順) 原則 3 回まで参加可能(4 回目以降参加希望の場合は相談)。				
継続年数： 10 年(2013 年度 ももてんひろばに「歯科健診・相談」が開始) 実施回数： 年に 12 回 (月に 1 回) 相談・交流： 午後 1 時 30 分～3 時 00 分 歯科健診： 午後 3 時 00 分～ ※歯科健診が終わり次第終了				
				
親子で歯科健診・相談→				

- 実施内容：①手遊び、歌遊び(保健師)  
 ②参加者による自己紹介  
 (名前、月齢、最近出来るようになったこと、離乳食について等)  
 ③講義(心理士もしくは栄養士)  
 ④相談事業案内(保育コンシェルジュ)  
 ⑤交流会、個別相談(保健師・栄養士・心理士・保育コンシェルジュ)  
 ⑥口腔についての講義(歯科衛生士)  
 ⑦健康教育(事故防止、感染症予防、がん検診、骨量検査勧奨等)(保健師)  
 ⑧歯科健診(歯科医師・歯科衛生士)

※保育コンシェルジュとは、子育てサービスに係る相談員  
 のことで、子育て家庭のニーズに合わせた保育サービス  
 について情報の提供や相談・助言を行う。



口腔についての講義(歯科衛生士)→

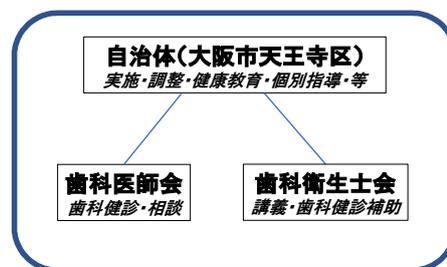
保育サービス等・・・ 認可保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、企業主導型保育事業、認可外保育施設、一時預かり、病児・病後児保育、幼稚園の預かり保育、ファミリーサポートセンター、エンゼルサポーター派遣、子育て支援サークル、子ども・子育てプラザ、つどいの広場 など

事業背景・経緯等：

食育において口腔保健を導入したきっかけは、乳幼児期からの虫歯予防の普及啓発を行いたいという歯科医師会からの申し入れがあり、もともと実施していた子育て広場のプログラムに親子での歯科相談を追加したこと。

組織・団体との連携、従事している職種等：

- 保健師(常勤 1 人)
- 管理栄養士(常勤 1 人)
- 心理相談員(非常勤 1 人)
- 事務職(常勤 1 人)
- 歯科医師(非常勤 1 人)
- 歯科衛生士(非常勤 1 人)



事業の構成図(関係機関)

※事業検討のための委員会等の組織は無し

具体的評価内容：

参加者への終了時アンケートより：「ひろばに参加していかがでしたか？→よかった・ややよかった・あまりよくなかった・よくなかった」、参加回数、参加しやすい場所、そのほか意見や感想等。

課題・今後の展望：

課題

子育て教室に来所された親子のうち希望者に歯科相談を案内しているが、歯の萌出がまだ、または十分に生えそっていない等の理由で歯科相談への関心が薄く、希望者が少ない時がある。勧奨方法について課題を感じる。

展望

継続実施

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
◎ 愛知県常滑市				
<b>事業名： 食事とお口の機能改善教室</b>				
特徴(ポイント):				
口腔機能が低下すると低栄養のリスクも高まることを事業の中で理解できる内容にしている				
自治体名： 常滑市				
人口： 58,394人 男：28,912人 女：29,482人 高齢化率： 25.99% (2023年1月31日現在)				
知多半島の西海岸に位置し、年間を通じて温暖で適度の雨量がある。野菜、果物などの栽培が盛んで、伊勢湾から多種類の魚が獲れる。				
担当課名： 福祉部 健康推進課				
事業分類： 健康教育				
分野： 高齢者歯科保健				
予算： 215,260 円				
事業実施形態： 直営				
活動内容				
歯科衛生士による「お口の体操」→				
				
事業概要				
目的： 参加者が自らの栄養状態や口腔機能について理解し、早期から予防・生活習慣の改善に取り組むことで、低栄養予防と口腔機能低下予防を図ること。				
目標： ・自分の現在の状態や改善の必要性について知る。 ・口腔ケアについて、口腔機能を改善する方法を知る。 ・自宅での取り組みを振り返り、今後の生活に生かす。				
内容： 教室のプログラム(全3回、各回 10時～11時半) ※プログラム期間の設定なし				
1回目： 体組成計測、握力測定、唾液嚥下テスト、口腔水分測定 管理栄養士の講話・歯科衛生士の講話「健康を保つためのお口と食生活」				
2回目： 歯科医師の講話「お口の健康」 歯科衛生士による講話と実践「お口のお手入れ・お口の体操」				
3回目： 体組成計測、握力測定、飲み込み力測定、口腔水分量測定 管理栄養士・歯科衛生士の講話「食事やお口の健康状態の振り返り」				
対象者： 65-79歳 特定健診(65-74歳)の問診項目のうち、「かみにくいことがある」または「ほとんどかめない」を選択、後期高齢者「半年前に比べて固いものが食べにくくなった」かつ「お茶や汁物でむせる」、さらに BMI が 21.5 未満の方 ※受診時期によって前期と後期にわけ、対象者へ個々に郵送案内、電話申し込み制				
継続年数： 5年(2018年度開始)				
計画実施回数： 年に2回(前期と後期、各1回) 定員 10人 ※事業開始当初(コロナ前)は 15人				
実績				
2020年度[後期]および 2021年度[前期・後期]はコロナで中止 2022年度の対象者は[前期]163人に対し、参加者 6人。 [後期]は 168人に対し、参加者 5人。				

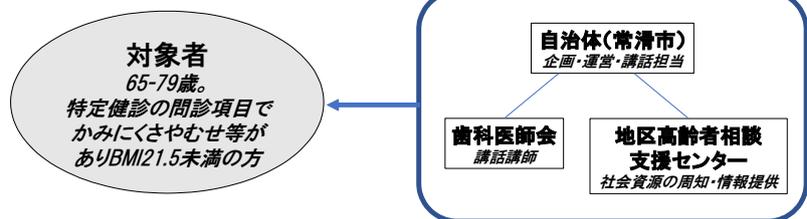
参加者の平均年齢 70 歳以上（2022 年度は[前期]73.6 歳、[後期]72.6 歳）  
1～2 割が男性

事業背景・経緯等：

- ・もともと、介護保険事業(介護予防事業)として特定健康診査時に実施をしていた基本チェックリスト(25 項目)のうち、口腔・栄養改善に該当した人に対して「お口の健康講座」を実施していた。
- ・低栄養予防と口腔機能に関する指導等は単独実施よりも合わせて実施することが効果的であると考えていたなか、特定健診・後期高齢者医療健診の問診項目の中に歯科に関する質問項目が追加された。健診データをもとに事業を実施することで、参加者の理解を深め、生活習慣等の改善につながると思い、実施に至った。
- ・介護予防事業の一部を保健センターでも実施しており、また、高齢介護課に保健師が配属されているため(2022 年度からは保険年金課に配属)事業の連絡・調整を図ることができた。

組織・団体との連携、従事している職種等：

常滑市…歯科衛生士(常勤 1 人、非常勤 2 人)  
管理栄養士(常勤 1 人、非常勤 1 人)  
保健師(常勤 1 人)  
歯科医師(非常勤 1 人)



事業の構成図(関係機関)

※参加者のうち、アセスメント内容によって何らかの支援が必要と思われる場合、高齢者相談支援センター等に紹介をし、関係機関が介入していく場合がある。

評価指標： 行動変容・満足度・健康測定、各健康診査問診項目

※評価指標に対する数値目標は個別結果に応じて設定

具体的評価内容：

体重・BMI、握力測定結果、口腔問診項目、教室内容の理解、改善意欲の有無、翌年度健診結果(体重・BMI・口腔問診項目)

成果・効果： 改善または維持した人の割合 (参考)2020 年度評価

- ・体重・BMI 78%、握力 44%
- ・口腔問診 100%
- ・教室の内容理解 100%、改善意欲あり 100%
- ・翌年度健診結果 体重・BMI 63% 口腔問診 100%



課題・今後の展望：

歯科衛生士による講話→

課題

事業終了後の取り組みの継続状況や機能低下などの把握ができていない。  
参加されない方の把握およびアプローチが必要と思われる。

展望

本市においては、「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施」事業が 2023 年度から開始される。これらの事業展開を見据え、低栄養予防、運動、口腔等フレイル、オーラルフレイル対策について継続的に取り組んでいくことが重要となってくる。

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑩ 愛知県東海市				
<b>事業名： 後期離乳食講習会</b>				
特徴(ポイント):				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・離乳期の口腔機能獲得の段階に合わせた離乳食のすすめ方について、管理栄養士と歯科衛生士が、実際に口腔状態(歯の萌出等)や食べ方(口の動き、かみ方、口唇の力、舌の動き等)、食事介助の仕方等を観察して、保護者へ個別支援をしている。</li> <li>・とりわけ離乳食の試食を提供することで、保護者は離乳食の固さや味付け等がわかるとともに、専門職が口の育ちをみたうえで、離乳食の「与え方(声かけ、目線等)」等を直接に伝えることができる。</li> </ul>				
自治体名： 東海市				
人口： 113,633人 (2023年 1月1日現在) 高齢化率： 22.7% (2022年 10月1日現在)				
				
知多半島の西北端に位置し、県の主要な工業地域の一角を形成する産業上の拠点都市。大手鉄鋼所への転勤で東海市に転入してくる方も多く、核家族が多い。そのため、頼れる祖父母が居ない家庭が多い。				
担当課名： 健康推進課				
事業分類： 保健指導				
分野： 母子歯科保健				
予算： 238,500円				
事業実施形態： 直営				
※本事業は、公害健康被害予防事業のぜんそく等予防健康相談事業として行っている				
活動内容				
事業概要				
目的： 離乳期のうち後期(10か月)以降は、離乳食完了期に向けて、モグモグ・カミカミという練習をくり返し行うことが大切な時期であり、しっかり噛んで食べられるようにすることは、栄養を摂取するだけでなく、歯並びや言葉を話す機能の発達に影響を与える。さらに、「噛んで食べることができた」「自分で食べることができた」を感じることで、子どもの達成感や自信を与えることができることもあり、お口の機能の発達や手づかみ食べについて周知を行う最適な時期である。そのため、講習会を開催し、正しい知識の普及啓発を行う。				
目標： 親が正しい知識を得て、その時期にあった離乳食を理解し、不安なく育児をすることができる。				
内容： 後期離乳食以降の進め方・とりわけ離乳食の作り方と試食・食べさせ方のポイント・お口の発達について・食物アレルギーについて				
対象者： 生後 10 か月になる児とその保護者 ※コロナ後は定員 20 組(コロナ前は定員なし)				
継続年数： 6年(2017年度 開始) 実施回数： 年に 12 回 (月に 1 回) 午前 10 時～11 時 45 分				
とりわけ離乳食の試食→				
とりわけ離乳食: 家族の食事を作る過程で使える食材を取り分けて、月齢に合わせた離乳食を作る方法				
				

実施内容： 講話「後期離乳食以降の進め方」 管理栄養士 約 25 分  
 講話「かむことの発達について」 歯科衛生士 約 20 分  
 試食・管理栄養士及び歯科衛生士による個別指導 約 20 分

**実績**

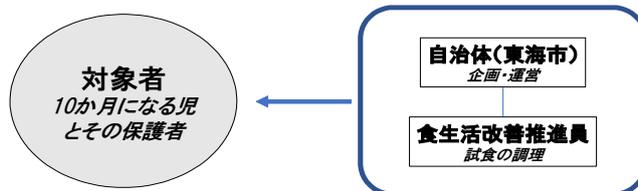
実施回数： 2017～2022 年度の開催回数 66 回 ※コロナにより中止の期間あり(6 回中止)  
 受講者： 1 回あたり 平均 21.4 組

**事業背景・経緯等：**

- ・2008年から後期離乳食講習会を管理栄養士・保健師で実施してきた。(2016 年まで保健師が入っていた)
- ・2016 年頃、歯科衛生士からの情報提供(愛知県歯科医師会作成「赤ちゃんのための口腔育成アドバイス」のチラシ)や、愛知県内の保健所等で行われた口腔保健の研修等に参加することで、管理栄養士が、離乳食期において口腔の発達が大切であることを学び、離乳食と口腔の発達の関係について講習会でも取り入れる必要性を感じた。
- ・歯科衛生士は、みよし市で行われた離乳食の研修に参加して、うどんや、野菜の食材の切り方なども学び、管理栄養士と歯科衛生士のお互いの専門性の理解を深めた。
- ・2017 年度より歯科衛生士が入り、口腔指導を行っている。

**組織・団体との連携、従事している職種等：**

東海市…管理栄養士(常勤 1 人、非常勤 3 人)  
 歯科衛生士(常勤 1 人)  
 事務職(非常勤 1 人)  
 食生活改善推進員(2 人)



事業の構成図(関係機関)

**評価指標： 行動変容・満足度**

**具体的評価内容：**

講習会受講後のアンケートにより評価している(評価指標に対する数値目標は、特になし)

**課題・今後の展望：**

**課題**

- ・前期離乳食講習会后、スムーズに中期、後期の離乳食形態に移行が出来ておらず、後期離乳食時期につまずいている親が多い(中期は前期に合わせて情報提供しているため、教室は実施していない)。
- ・大きくなれば自然と食べられるようになってきている保護者も多く、スタート時に正しい方法を身につける機会がないと、成長してもそのままであるということも多い(噛まない、前歯を使わない、丸のみ等)。そのため、スタート時期の離乳食の大切さをもう少し啓発しなければならないと感じている。

**展望**

- ・保育園の保育士と連携していきたい。未満児に対しての食べ方指導を保育士が知識を持って対応していけると良いと感じている。
- ・乳児健診で集団指導が可能になったら、食べ方や口の発達について保護者に指導していきたい。
- ・障害がある児についても、食の形態を適切にステップアップすることで、食べられる食形態、食材が増えていくことが分っているので、離乳食のステップアップをベースに関わっていけたらと思う。
- ・後期は自分で食べ始める時期でもあり、卒乳を目前にし、3 回食にもなる重要な節目の時期である。ヒトの一生のなかで食べ方が変化する大きな変換期に専門職が適切に関わり、生涯を通じた健康づくりの土台を築いていきたい。

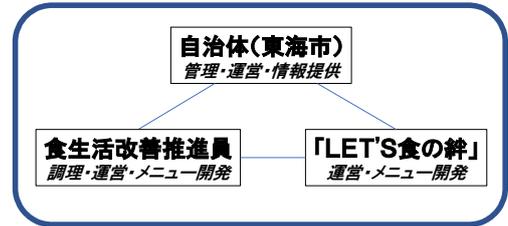
都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑪ 愛知県東海市				
<b>事業名： 食の活動拠点「とまと記念館」</b>				
特徴(ポイント):				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・バランスのよい健康メニューを食べながら、咀嚼をはじめとする口腔機能にかかわる啓発が自然とできる食環境が出来ている。</li> <li>・市の資源として、食にかかわる企業の発祥の地であるというまちの特性を活かしている。</li> </ul>				
自治体名： 東海市				
人口： 113,633人 (2023年1月1日現在) 高齢化率： 22.7% (2022年10月1日現在)				
				
カゴメ株式会社発祥の地であるという歴史的背景をきっかけに、2014年9月「東海市トマトで健康づくり条例」を制定し「トマト de 健康まちづくり」を推進している。				
担当課名： 健康推進課				
事業分類： 啓発、その他				
分野： その他(いきいき元気推進事業)				
予算： 7,472,000円				
事業実施形態： 委託				
活動内容				
とまと記念館(外観)→				
				
<b>事業概要</b> 目的： トマトを活用した健康メニューの開発および提供を行うとともに、健康に関する情報発信を積極的に展開し、市民の健康づくりを支援する。 目標： ・健康寿命の延伸 ・健康づくりで食事の量やバランスなど食生活の改善に取り組んでいる人の割合 内容： とまと記念館で提供されている「いきいき元気メニュー」は主食・主菜・副菜が揃っており、野菜を140g以上使用することが基準となっている。 対象者： 市民 ※トマトにこだわった健康メニュー(1日30食限定、800円)				
継続年数： 9年(2014年度 開始) 実施回数： 週に3回(毎週木、金、土曜日に営業) 午前11時～午後2時				
事業背景・経緯等：				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成 24 年国民健康・栄養調査」の都道府県別野菜摂取状況において、愛知県は全国最下位の状況であった。そのため、野菜摂取量の増加を図る必要があった。</li> <li>・平成 26 年度(市政 45 周年)に、カゴメ株式会社との事業連携の協定書を締結し、とまと記念館を「食の活動拠点」とし、健康に関する情報提供の発信の場として活用していくこととなった。食生活改善推進員と管理栄養士による健康メニューの開発および提供を行うほか、食に関するセミナー等を年に6回程度実施し、必要な維持管理経費は市で確保している。</li> <li>・最初から、口腔を意識したメニュー開発を行っていたわけではなかった。野菜を取り入れたメニュー開発の副産物として、食感を楽しむために歯ごたえを残したり、野菜を大きめに切るなどの調理法で提供した料理が、自然と噛むことも意識できるメニューであることを歯科衛生士の指摘により分かり、意識を持つようになった。</li> <li>・提供している料理のレシピを配布することで、家庭でもバランスが良く、噛み応えのあるメニューの普及を図っている。例えば、オムライスのケチャップライスはご飯と野菜を同量で作る、煮込みハンバーグはひき肉より玉ねぎの量を多くし、歯ごたえも考慮する等、カロリーが高めで敬遠され</li> </ul>				

がちなメニューも野菜で代用し、一工夫で理想的なバランスが取れるようにメニュー開発をしている。

組織・団体との連携、従事している職種等：

- ・食生活改善推進員(4~5人)
- ・NPO法人「LET'S食の絆」※

※管理栄養士が主体となる組織



事業の構成図(関係機関)

評価指標：

行動変容・満足度

具体的評価内容：

健康メニューを食べた方からの感想、満足度等。提供食数。

課題・今後の展望：

### 課題

食生活改善推進員の高齢化。ボランティア活動離れのなかで、人材の担保が必要。

### 展望

- ・美味しく食べて健康になれるメニューに、口腔にかかわる要素も取り入れ、さらにフレイル予防の一助にもなる事業になれば良いと思う。
- ・食生活改善推進員より、オーラルフレイルのことを学びたいと要望があり「カムカム健康ハンドブック」を参考にした研修会を2023年度に予定している。今後さらに、メニュー開発にオーラルフレイルの要素を加えていきたいと考えている。

関連資料：

東海市ホームページ「とまと記念館で健康メニューの提供」

<https://www.city.tokai.aichi.jp/health/1002566/1002595/1002599.html>



とまと記念館内に置かれている賞状・表彰盾

農林水産省主催「第5回 食育活動表彰」  
ボランティア部門 消費・安全局長賞を受賞、他



とまと記念館内で使われているコースター

「東海市トマトで健康づくり条例」において  
『トマトジュースによる乾杯の推奨』を定めている

⑫ 愛知県豊川市

事業名: 園関係者むけ研修会

特徴(ポイント):

- ・政策連携の一環として、市の保健センターと保育課が連携して協働開催をしている。
- ・コロナを機に、対面集合型研修会に加えて動画を収録した DVD を配布したことで、園関係者全員が研修を受講できるしくみをつくった。

自治体名: 豊川市

人口: 18万 4,347 人(2023 年3月 1 日現在)



愛知県の南東部に位置する。市長により「子育てするなら豊川市」が掲げられるなか、2016 年度には「子ども健康部」を設置し、子育て支援体制を強化している。

担当課名: 子ども健康部 保健センター ・ 保育課

事業分類: 研修

分野: 歯科保健全般、母子歯科保健、成人歯科保健

予算: 44,000 円

事業実施形態: 直営

活動内容



研修会の様子(市内園の事例を報告)→

事業概要

目的: 「豊川市歯と口腔の健康づくり推進条例」と「第2次とよかわ健康づくり計画」「第3次豊川市食育推進計画」に基づき、地域の課題である歯と口の健康増進と、幼児期における食育推進(口腔機能育成)を目的にしている。

目標: 保育園・幼稚園での食育・口腔機能育成に関する環境整備がすすみ、どの園に通っていたとしても子どもたちが平等に健口→健康→健幸になれるまちを目指す。

※環境整備とは、フッ化物洗口の実施、食育(食形態・食事環境)、歯科健診等

内容: ①講演(約 60 分)、②事例紹介、③ワーク&質疑応答(約 15 分)

対象者: 市内全保育園・幼稚園の副園長と調理員または乳児担当保育士  
(定員は各園 2~3 人)

継続年数: 6 年(2017 年度 開始)

計画実施回数: 年に 1 回

実績

実施回数: 2017 年度~2022 年度 6 回

※コロナで 1 回(2019 年度)中止

受講者: 1 回につき約 100 人(研修会場への来場者)  
各回、全園の 8~9 割から 1 人以上の参加



この時の研修会講師の先生より、講演にて

「子どもの食べる、飲むを、地域で関心をもっていきましょう」とメッセージ ↑

事業背景・経緯等:

- ・食育において口腔保健を導入するきっかけとなったのは、豊川市の永久歯むし歯保有割合が県内でワースト上位であること、口腔育成の大切さが示唆されはじめたが、園では、食べやすさや誤

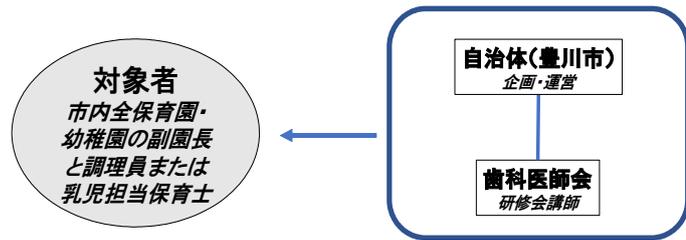
嚥の恐れがないようかまずに飲み込める形態(刻み食)での提供が見られ、子どもの(口腔機能)発達のための手立てに課題があると保育課管理栄養士が感じていたこと等。

- ・元々、永久歯のう蝕保有率が高く、市町村合併後の園のおやつの内容や歯科健診実施内容に課題や格差があり、園現場を動かしていくための主管課と連携をして環境整備する必要があった。事業企画を動かす 2 年前くらいから、上記課題を、保育課の管理栄養士や保育士、所内の保健師等に座談の中で投げかけたり、保健所の会議を利用して市としての問題共有として取り上げるようにしていた。
- ・コロナ前は対面集合型のみで、出席した園関係者が各園に持ち帰り伝達する方法をとっていた。2020 年度からは、研修内容を録画した DVD を全園に配付(4 月中旬頃の園長会議で配付)することで、約 600 人の園関係者と共通認識をもてるような環境づくりができた。

組織・団体との連携、従事している職種等：

企画運営を行ったスタッフ

- 保健センター…歯科衛生士(常勤2名)  
保健師(常勤1名)
- 保育課…管理栄養士(常勤1名)  
保育士(常勤1名)
- 外部講師…歯科医師(非常勤1名)



事業の構成図(関係機関)

※当日は上記以外に、保健センター所長、管理栄養士、保健師2人・保育課主幹も従事

評価指標：

行動変容、園内での環境整備の進み具合

具体的評価内容：

- ・園内での環境整備の進み具合は、市が独自に作成したアンケートに対する各園からの回答により把握しており、「食事の環境づくり」として、椅子の高さ、一口の量、食べる時の姿勢、等を質問している。アンケート結果から、前年度と比べ環境整備が進んでいるかを評価する。
- ・一部の園に直接取材に行き、現在の環境について研修会の講師(歯科医師)より助言を受ける。

評価指標に対する数値目標：

環境整備(アンケート回答)が進んでいることをデータ数値の増加として設定していたが、回答者の感覚によって変わってしまい、回答設定の課題あり。

課題・今後の展望：

課題

- ・地区歯科医師会の園医と一緒に参加等までの巻き込みがまだできていないので、園関係者・園歯医・行政と一緒に情報共有できるような研修会にすることが必要である。
- ・ミルクしか飲めない・離乳食がうまく食べられない等のケースを繋げられる相談支援の受け皿の構築までまだできていないので、歯科医師会と協議をしながら進めていく必要がある。

展望

「豊川市歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき地域歯科医療機関等との連携強化を図るため、今後は園歯科医や地域の歯科衛生士等も一緒に参加できるようにしていきたい。それにより、口腔育成・医療的ケア児・う蝕多発児への支援を地域全体でできるように仕組みを整え、「食べるを守り支えられる」地域連携機能をもったまちづくりへと進展させていきたい。

⑬ 愛知県名古屋市南区

事業名: お口すくすく教室

特徴(ポイント):

- ・口腔機能の発達に重点をおき、管理栄養士と連携して事業を行っている。
- ・歯が萌出する前から早期介入し、口腔機能の育成の重要性について周知している。
- ・参加者が参考にしやすいよう、デモや媒体(食具見本・動画・写真)を内容に入れ、離乳食開始までの口腔機能の育ち、離乳食初期から中期にかけての育成ポイントを歯科衛生士2名体制で指導している。 ※後期以降の別教室も併せて勧奨し、継続してのサポートを心がけている。

自治体名: 名古屋市南区

人口: 131,902人(2023年3月1日現在)  
 高齢化率: 29.9%(2022年10月1日現在)



南区は、名古屋市を構成する16区のひとつであり、少子高齢化(16区中の中で最も高い高齢化率)の進展に伴う人口・社会構造の変化や、南海トラフ巨大地震をはじめとした自然災害に対する懸念などの課題を抱えている。妊娠・出産・子育て家庭向けには、ライフステージ(ニーズ)に応じた教室の開催など支援が充実している。

担当課名: 南保健センター保健予防課

事業分類: お口の発達支援事業

分野: 母子歯科保健、母子保健

予算: 76,800円

事業実施形態: 直営



活動内容

事業概要

目的: 生涯を通じて健全な食生活を維持するため、口腔機能が大きく発達する離乳期の乳幼児に対し、個々の口腔機能の発達段階に応じた適切な支援をし、口腔機能の健全な発達を促し、もって、食育の推進を図ることを目的とする。

目標: 市民の口腔機能の健全な発達

内容: 講話(①)30分+デモ(②)20分+質疑応答10分

口腔機能獲得段階(目安)と獲得方法について①②を通し説明

- ①離乳食を進めるために必要な口腔機能の育て方  
水分摂取方法・食具の選び方・食べさせ方・食事姿勢等
- ②歯みがき・離乳食前の準備

親子ふれあい方法(脱感作)、仕上げみがき体勢、ガーゼでの口腔ケア方法、  
 自分みがき・仕上げみがき時の道具の使い分け等

対象者: おおむね3か月~6か月の児と保護者(定員10組程度)

継続年数: 4年(2020年度拡充事業として開始)

実施回数: 年に12回  
 午前10時00分~11時00分

実績

実施回数: 2020年度~2022年度 合計26回  
 ※新型コロナウイルス感染症により、2020年度は年6回(内2回中止)個別相談として実施、2021・2022年度は年12回(内1回ずつ中止)4~10組程度に定員削減し縮小して実施。  
 受講者: 1回あたり約4~10名程度



事業背景・経緯等:

・食育において口腔保健を導入した背景…乳幼児健康診査及び子育て教室において、食べ方につ

いての質問が多かったことから、口腔機能が大きく発達する離乳期の乳幼児に対し、個々の口腔機能の発達段階に応じた適切な支援を行い、口腔機能の健全な発達を促すことにより食育の推進を行うことになった。現行では実際に食べる様子を観察できず、個々に応じた適切な支援が困難であったため事業化した。

- ・立案段階で関係した他部署や職員と調整…保健所(現在は保健センター)、管理栄養士の調整(離乳食教室での開催等)
- ・予算確保の経緯…食べ方に関する問い合わせの増加により、実際に食べる様子を観察することで個々の状況のあった適切な支援が必要として、雇上げ報償費、需用費を要求。  
 ※2008年度より事業開始、2012年度より予算拡充、2020年度より全区で対象拡充。  
 ※南区では口腔機能について特化した教室がなかったため、2020年度の事業拡充を機に口腔機能育成に特化した「お口すくすく教室」を新設。初年度は2か月に1回の実施であったが、次年度より月1回の開催に拡大し、現在まで継続実施している。
- ・事業構築の経過の中で、食育と歯科口腔保健の連携について工夫した点…  
 調整面：管理栄養士に話を持っていく際に、歯科がどのような話をするか媒体 PPT を見せ、事前に説明。  
 内容面：視覚的にわかりやすいように、デモ・媒体(人形・食具・写真・動画)を使用する。家庭でできることを入れる。月齢によってできること(練習できること)などの目安を伝える。
- ・事業構築の経過の中で、食育と歯科口腔保健の連携について困難だった点…管理栄養士との事業方向性のすり合わせ

組織・団体との連携、従事している職種等：

歯科衛生士(常勤1人、非常勤1人)  
 管理栄養士(常勤1人)



事業の構成図(関係機関)

※庁外関係機関との連携体制無し

評価指標：満足度

具体的評価内容：年間実施回数、参加者数 参加者数を維持しながら継続実施

評価指標に対する数値目標：12回、1回あたり20名

課題・今後の展望：

**課題**

- ・より多くの方に参加してもらうための周知(参加者集め)。
- ・1歳6か月児・3歳児健康診査等で食べ方や口腔についての悩み・相談が多いことに反し、教室参加者が少ない。
- ・口腔機能が児の成長・発達にどのように関連していくかを具体的(「食べる・話す・呼吸」など様々な影響すること、自然とつく機能ではなく獲得していくものであること等)に示し、保護者がイメージしやすい形での周知・指導が必要。

**展望**

- ・保護者が児の健全な成長・発達には口腔機能育成が必要であると理解し、行動できるようにサポートを行う(個別相談があった際に本事業の紹介、必要な際に歯科医院受診が可能となる環境づくり)。
- ・教室に対するアンケート調査を参加者へ行い、適宜事業評価を行いながら今後の教室の在り方を検討。
- ・歯科医師会との連携(受診・相談先として)
- ・事業対象年齢層の拡大(現在は乳幼児およびその保護者等、今後は学童期にも拡大。)

関連資料：

名古屋市ホームページ「歯が生える前から知ってもらいたい！歯とお口の育ち」  
<https://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/page/0000129097.html>

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑭ 兵庫県川西市				
<b>事業名： 1歳児親子歯科健診</b>				
特徴(ポイント):				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別指導、集団指導を組み合わせ、充実した参加時間であること。</li> <li>・保護者が気にする子どもの健康に加え、保護者自身の歯科受診へ導くこと。</li> </ul>				
自治体名： 川西市				
人口： 155,165人 (2022年9月末)				
兵庫県の東南部に位置し、気候は温暖で北部は山岳の起伏に富んでいる。食育を広く周知するため、広報誌のコーナーで「おとなも子どもも食と育つ」を連載している。川西市ホームページより				
担当課名： 保健センター・予防歯科センター 事業分類： 健康教育・保健指導 分野： 母子歯科保健 予算： 292,512円 事業実施形態： 一部委託				
活動内容		予防歯科センター 歯っぴいルーム(講座、待合)→		
<b>事業概要</b> 目的： 歯牙の萌出が増える時期である子どもの口腔育成と心身の健全な発育を支援するとともに、子育てで後回しになりがちな保護者の歯科健診をすることで、自身の口腔衛生管理のきっかけとする。 目標： ・離乳食後期～完了期の発育に合わせた食事管理ができる。 (食形態、味付け、生活リズム) ・生活習慣としての口腔衛生管理ができる。 ・保護者も清潔な口腔を保ち、かかりつけ歯科医で定期歯科健診を受ける。 内容： 親子歯科健診・歯科保健指導・栄養指導・味噌汁試飲、育児指導、読み聞かせ等 対象： 12か月児 ※定員 25名まで(時間予約制) 継続年数： 8年(2015年度 開始) 計画実施回数： 月に1回				
<b>事業背景・経緯等：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育において口腔保健を導入したのは、口腔機能の育成や歯と口の健康のためには、歯科だけでなく食育面からの教育や支援が必要不可欠であり、特に離乳食後期から完了期に向けてのこの時期は、子どもの発育やかむ力を育てるために重要な時期と考えるため。</li> <li>・歯科健診が1歳6か月児健診までなく、10か月児健診時に相談等があったため、事業化に至った。</li> <li>・立案段階においては、歯科医師の出務に関しては川西市歯科医師会と、内部的には保健センター管理栄養士との調整を行った。</li> <li>・事業化の過程で、「予防歯科センター運営委員会」(川西市歯科医師会との連絡会、年2～3回)での協議を、管理栄養士は食生活改善推進員「川西いずみ会」との調整を行った。</li> </ul> <p>※「川西いずみ会」は、食生活改善実践活動を推進する全国組織のボランティア団体として川西を中心にすべての年代を対象に「私達の健康は私達の手で」をスローガンに健康づくりを活動、推進している。</p>				



組織・団体との連携、従事している職種等：

歯科医師(非常勤 1 人)  
 歯科衛生士(常勤 1 人、非常勤 4 人)  
 管理栄養士(常勤 1 人)  
 保健師(常勤 1 人)  
 保育士(非常勤 1 人)  
 事務職(非常勤 1 人)  
 食生活改善推進員(いずみ会 2 人)



事業の構成図(関係機関)

※事業検討のための委員会等の組織は、この事業単独では無し

具体的内容：

事業構築の経過において、食育と歯科口腔保健の連携について工夫した点として、待ち時間を利用した食育指導、歯科保健指導を行うための内容、レイアウトや事業の流れについて思考錯誤した。



待ち時間利用した栄養指導  
「食べる意欲と食べる力を養おう！」



味噌汁の試飲コーナー  
味噌汁の味比べ(おとな用、1歳児用)

評価指標：

行動変容・満足度

具体的評価内容：

1歳6か月時に卒乳し、歯みがきの習慣がある。

評価指標に対する数値目標：

設定していない

課題・今後の展望：

市栄養士作成

市広報誌掲載レシピ集→

課題

生活習慣のため、すぐに評価できることでもなく、評価指標や具体的な数値目標を設定しにくい  
ため、何でどう評価するかが課題。

展望

希望者が多いため、保護者の不安や情報不足を感じ、事業の意義を感じているところであるが、  
少子化に向けて成人、高齢者の事業へのシフトが求められる中、この1歳児に限らず乳幼児期の  
支援として他の事業も含めサポートの方法や時期等他職種との調整が必要になるかと思う。



都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑮ 兵庫県尼崎市				
<b>事業名： 栄養・口腔機能低下予防事業（おいしく食べよう健口(けんこう)教室)</b>				
<b>特徴(ポイント)：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーラルフレイル予防について、栄養・歯科が一体的となって実施している。</li> <li>・個人で参加できる教室だけでなく、庁内関連部署との連携により、通いの場等(いきいき百歳体操グループなど)への継続的なアプローチが実施できる体制が整っている。</li> <li>・健康づくり推進員(市長から委嘱を受けて、食事と栄養・お口のケア・運動・生活リズムなど健康について多方面から学習し、健康づくりを自ら実践するほか、家族や地域へ健康づくりを広める活動をしているボランティア)の活動の場となっている。</li> </ul>				
<b>自治体名：</b> 尼崎市 人口： 455,555 人(2022 年 11 月 1 日現在) 高齢化率： 29.6%(2020 年) 兵庫県の南東部に位置する、交通の便がとても良いまちである。 南部に工業地域、中央部に商業地域、北部に住宅地が広がる形で発展を続けている。 				
<b>担当課名：</b> 南部地域保健課				
<b>事業分類：</b> 啓発・健康教育・保健指導・研修				
<b>分野：</b> 高齢者歯科保健、食育				
<b>予算：</b> 2,371,000 円 (2022 年度)				
<b>事業実施形態：</b> 直営				
<b>活動内容</b> <b>目的：</b> 高齢者が「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、口腔機能の低下による低栄養を予防し、生活機能の維持向上を図る。 <b>目標：</b> 「受講によりバランスの良い食事をしっかり食べられている高齢者の割合」の経年的増加。 <b>実施内容：</b> (1)研修会 高齢者の食支援につながる資質向上のための研修や地域活動の支援を行う。 <b>対象：</b> 地域で介護予防活動の担い手となる健康づくり推進員等 <b>内容：</b> ア お口の体操&簡単クッキング(栄養士・歯科衛生士) イ 脳トレ体操&介護予防(体育指導員) ウ 音楽に合わせたお口の体操(音楽指導員) <b>対象：</b> 地域活動を行う管理栄養士、栄養士、歯科衛生士等 <b>内容：</b> 保健所、南北保健福祉センター等において、食支援ネットワークづくり研修会及び講座の実施に向けた事業説明(目的、実施内容、使用媒体等)、実施後の振り返り、意見交換等。 (2)おいしく食べよう健口教室(介護予防教室) <b>内容：</b> 低栄養や口腔機能低下予防について、「管理栄養士・栄養士」が低栄養予防の講話と、簡単クッキングの実演、「歯科衛生士」が口腔機能・ケアの講話と口腔体操の実施をし、「健康づくり推進員」とともに体験型の学習会を実施する。 ア 定期講座 お口の健康体操や調理実習を含めた講座を計画的に実施する。 (対象)65 歳以上の市民・個人 イ 出前講座 高齢者ふれあいサロンやいきいき百歳体操会場など住民交流の場へ出向き、「栄養・食生活」「お口の健康」に関する講座を依頼に基づき実施する。 (対象)「いきいき百歳体操」実施グループ等の 65 歳以上の市民・団体 <b>継続年数：</b> 6 年(2017 年度 開始)				
<b>事業背景・経緯等：</b> ・食育において口腔保健を導入したきっかけについては、2017.4 介護保険法の改正に伴い、歯科分野①「ねたきり者等歯科保健対策事業(予防衛生費)」と栄養分野②「高齢者食生活改善事業				

(介護予防事業費)」とを組み換え、高齢介護課と連携した事業へと再構築した。

①内容:在宅療養者に対する訪問歯科保健指導(2008～)

②内容:健康づくり推進員等の研修及び活動

・第3次地域保健医療計画(2018～2022)策定に向け、第2次計画を評価のために2016年度に実施した市民アンケートを専門職が構成するワーキンググループにて検討する中で、フレイル予防の概念の普及や施策の必要性を感じた。

・2017年度は保健所の再編期で、2018.1.1からの2所化(南北地域保健センター開設)に向け、管理栄養士及び歯科衛生士で構成する係「栄養・歯科指導担当」が誕生し、その中で立案した。

・予算は、組み換え前の「高齢者食生活改善事業」事業費(介護予防事業費)をそのまま転換した。

・市の抱える問題を、組織をまたいで検討する会議体「ヘルスアップ戦略担当会議」の中にある「介護予防部会」において、他局の事業を共有、問題点を検討する中で事業間の連携等が生まれた。

組織・団体との連携、従事している職種等:

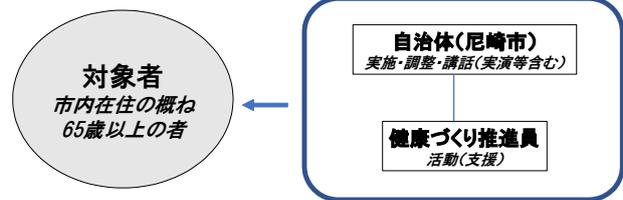
歯科衛生士(常勤1人、非常勤3人、雇用5人)

管理栄養士(常勤5人、雇用8人)

その他・・・健康づくり推進員

(登録者 約200人)

※雇用:事業雇い上げ



事業の構成図(関係機関)

事業の構成図(関係機関)

事業検討のために関連部署との打合せ(年数回)、「ヘルスアップ戦略担当会議」での他課との検討を行っている(事業検討のための組織は無し)。

評価指標: 行動変容

具体的評価内容:

受講者アンケートから、バランスの良い食事をよく噛んで食べられている高齢者の割合をみる。

算出方法については、「現在は実践できていないが、今後は実践していきたい」あるいは「改善できない・特に意識しない」にチェックをした人と「空白」の人数(計)のうち「現在は実践できていないが、今後は実践していきたい」の人数の割合とした。

2021年実績 (アンケート回答者 1332人)

【①】「1日3食食べる」(68%、96人/141人)

【②】「バランスの良い食事をとる」(79%、352人/446人)

【③】「よく噛んで食べる」(80%、344人/430人)

2019年→2020年→2021年の推移

【①】47%→58%→68% 【②】67%→67%→79% 【③】65%→72%→80%

(2021年)延べ人数1605人、実人員不明、アンケート回答数1332人

(参照:2020年)延べ人数347人、実人員不明、アンケート回答数311人

評価指標に対する数値目標: 数値としては明確に目標の提示はしていないが、経年的増加が目標。

課題・今後の展望:

課題

①高齢化に伴う通いの場等(いきいき百歳体操グループなど)の増加により事業は拡大しているため、講座を行う担い手の増加、育成が課題である。

②無関心群へのアプローチが行えていない。

展望

一般介護予防事業としては、現行望ましい展開となっており、無関心群へのアプローチが進み、利用者のすそ野が広がるのが正しい進展の方向と考える。

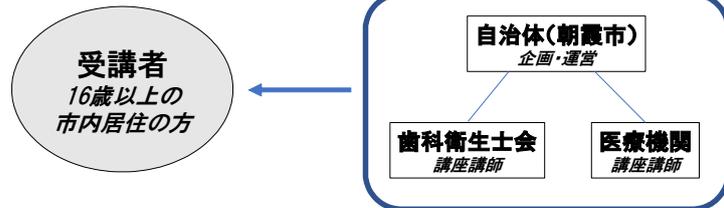
都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑩ 埼玉県朝霞市				
<b>事業名：健康長寿サポーター養成講習</b>				
特徴(ポイント):				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康長寿埼玉プロジェクト」の取り組みの一つとして「健康長寿サポーター」の養成を市で行っており、食生活、歯科、身体活動について、各専門職から講話を聴くことができる。</li> <li>・具体的な取り組み方について、写真を取り入れてわかりやすく見せたり、実際に体操を行ってみるなど、体験型の講座となっている。</li> </ul>				
自治体名：朝霞市				
人口：144,156人（2022年11月1日現在） 高齢化率：19.5%（2022年1月1日現在）				
				
埼玉県南西部に位置し、都内へのアクセスが良い。人口状況は壮年層を中心に構成される。				
担当課名：健康づくり課				
事業分類：啓発、健康教育、イベント				
分野：成人歯科保健				
予算：0円				
※ 開始当初は予算なし。その後、事業の形態変化とともに予算を獲得した経緯がある。				
事業実施形態：直営				
活動内容				
<b>事業概要</b> 目的：生活習慣予防に関する教育・知識の普及を行い、自らが自主的に健康づくりに取り組めるよう、意識付けを行い、健康の保持増進に役立て、健康寿命の延伸につなげる。 目標：自身の健康生活を振り返る機会とし、生活の中で取り組みそうな健康づくりの目標を立て、実施できる。 内容：食生活、歯科、身体活動についての講義及び実践 歯科…オーラルフレイルと歯周病についての歯科健康教育(ブラッシング指導を含む) 身体活動…自宅でできる簡単な運動 対象：16歳以上の方を対象に、様々な講座・講演会等で講習を実施 継続年数：9年(2013年度開始) 計画実施時間：1回あたり約60分				
実績				
活動して9年目(2021年)となり、421人の健康長寿サポーター登録がある				
事業背景・経緯:				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2013年から埼玉県「健康長寿サポーター養成講習」が開始された。健康づくりのヒントになる、健診、食生活、身体活動、歯科保健などについての講習が準備され(県から「健康長寿サポーター応援ブック」と講習内容のPowerPoint)、健康づくりを普及するサポーターを養成する制度が開始された時期に、市の健康づくりを推進するボランティア「健康あさか普及員」を創設(2014年度)したことにより、健康づくりを勉強する機会や情報交換の場として、取り入れたことがきっかけである。</li> <li>・この事業のみの予算ということではないが、歯科分野における教育について、専門職である歯科衛生士の稼働を検討した。歯科保健事業の中で歯科教育の必要性を共有し、歯科保健事業の予算の組み換えを行うことにより、歯科衛生士の教育のための賃金の予算を確保した。</li> <li>・埼玉県から提供された講習内容に基づいて、形式の観点から対象年齢に合わせるとともに、「口</li> </ul>				

コモ」「フレイル」「オーラルフレイル」を取り入れた(ただし、健康長寿サポーターになるための修了テストの出題内容は担保している)。

- ・歯科衛生士が常駐の体制でない中で歯科保健事業を行っているが、他事業と比較し優先度が低くなってしまうことが多い現状が続いていた。健康増進計画を策定し、健康づくりの普及啓発を行う中で、歯科の取り組みが大事であることを共有し(健康増進計画に歯科健診や口腔衛生習慣の目標は示されていたが、歯科は健診しか行っていなかったことに気づき普及活動の必要性を共有した)、歯科衛生士(非常勤職員)を確保し、対応するようになった。

組織・団体との連携、従事している職種等：

朝霞市…保健師(常勤 1 人)  
管理栄養士(常勤 1 人)  
歯科衛生士(非常勤 1 人)  
市内医療機関…  
理学療法士(常勤 2 人)  
作業療法士(常勤 2 人)



事業の構成図(関係機関)

評価指標：

行動変容、満足度

具体的評価内容：

- ・アンケートの結果
- ・参加者数
- ・参加者の反応

評価指標に対する数値目標：

評価指標における目標値は定めていない(健康増進計画において、歯科・口腔分野における項目ごとの目標値は定めているが、事業における評価ではその指標を使用していない)。

課題・今後の展望：

#### 課題

- ・食に興味関心が高い人は多いが、歯科の分野だけでは需要が少ない印象があり、周知や普及啓発に課題がある。
- ・評価指標の目標値を定めていないことから、事業における評価がされにくいことがあり、取り組みにおける効果の判定がしにくいことがあげられる。

#### 展望

- ・今後は with コロナとしての健康づくりの普及が必要であると考え、今までの教育方法のみに頼らず、新たな方法を検討していきたい(現在、この講座は対面)。多分野とどのように協働して活動していくか、企画の転換を図っていきたいと考える。
- ・介護予防的な観点だけでなく、若年層や壮年期にあたる人たちにも同じ内容を伝えていくことで、若いうちから健康づくりを意識し、くらしの中でできる健康づくりの取り組みを見つけてもらえる事業展開をしたい。

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
⑰ 静岡県藤枝市				
<b>事業名： 口腔ケア技術向上事業</b>				
<b>特徴(ポイント)：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所の口腔ケア技術向上のため、歯科衛生士、理学療法士、言語聴覚士を介護事業所に派遣し、研修会を開催している。</li> <li>・「藤枝市民の歯や口の健康づくり条例」(平成 24 年制定)により設置された「住民歯科会議」では、全てのライフステージで実施されている歯科保健事業を報告し、事業における情報共有を図っている。</li> </ul>				
<b>自治体名： 藤枝市</b>				
人口： 142,460 人(2022 年 11 月末現在) 高齢化率： 30.1%(2022 年)				
				
静岡県の中央に位置し、温暖な気候と豊富な水に恵まれる。 市では、「幸せになるまち藤枝」づくりを目指し、健康・環境・教育・危機管理の4つの施策(4K 施策)を重点的に取り組んでいる。市の強みとして、「高い健(検)診受診率」「優れた健康指標」を挙げている。				
<b>担当課名： 地域包括ケア推進課</b>				
<b>事業分類： 研修会</b>				
<b>分野： 高齢者歯科保健</b>				
<b>予算： 600,000 円(2023 年)</b>				
<b>事業実施形態： 直営</b>				
<b>活動内容</b>				
研修会の様子→				
				
<b>事業概要</b>				
<b>目的：</b> 元気ふじえだ健やかプラン(保健計画・食育推進計画・歯科保健計画)において、健康・食育・歯や口の健康の 3 分野において、ライフステージ別に施策を推進している。第 8 次ふじえだ介護・福祉プラン 21 において、自立支援・重度化防止の視点で介護予防・口腔ケアにおいては最期まで「食べる」を支える食支援として、事業展開をしている。				
<b>目標：</b> 1)元気ふじえだ健やかプラン 高齢期の目標：生涯にわたり歯や口の機能を維持できるよう支援する 2)ふじえだ介護・福祉プラン 21 施策の方向性：ときどき入院・ほぼ在宅を実現する医療・介護連携の推進。高齢者の健康づくり介護予防に向けた活動の支援				
<b>対象：</b> 地域密着サービス事業所(グループホーム・小規模多機能型居宅介護等)の介護従事者(介護支援専門員、介護福祉士、介護職、等)				
※受講者の定員はなし				
<b>内容：</b> 地域密着型事業所等に対し、利用者に対する口腔ケア技術向上、口腔内の評価ができるスタッフの育成を行うための専門職による支援であり、研修会は講義と実習で構成され、事業所の希望により内容を設定する。				
<b>継続年数：</b> 6 年(2017 年度 開始。2018 年から介護特別会計に組み換え実施)				
<b>実績(2022 年度) 参加者数： 38 人 開催数： 9 回 事業所数： 5 施設</b>				
<b>事業背景・経緯等：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の介護サービス事業所(施設)における誤嚥性肺炎・窒息の事故の発生から、介護現場での口腔ケアの質の向上が課題として共有され、「口腔ケアハンドブック」を藤枝市立総合病院が中心と</li> </ul>				

なり、歯科医師会、市内のリハビリテーション病院、薬剤師会、行政が協働して 2016 年に作成した。

- ・事業化の過程で、口腔ケアの正しい方法が分からない[家族・介護職・高齢者]がいる、寝たきりや準じた状態の人の歯科受診が困難、口腔ケアの必要性を利用者や家族に伝えられない専門職がいる、口腔ケアの必要性を利用者や家族に伝えられない専門職がいる、等を市が把握した。
- ・高齢者の歯科口腔保健に関連した食育事業に関して、保健師が、市内の民間病院の専門職を把握していたことにより、多職種の協力を得ながら事業展開につなげることができた。
- ・地域包括ケア推進課で把握している介護サービス事業所の各団体(職種別やサービス事業別)があり、介護事業所に対して働きかけやすい体制があった。

組織・団体との連携、従事している職種等

藤枝市…保健師(常勤 1 人)  
事務職(常勤 1 人)  
医療機関(市内の民間病院)…  
理学療法士(常勤 2 人)  
言語聴覚士(常勤 2 人)  
フリーランスの歯科衛生士(1 人)に  
講師として依頼



事業の構成図(関係機関)

※住民歯科会議： 市民、地域歯科研究会、8020 推進員、歯科医師会理事、栄養士研究会、保健委員、教育委員会、静岡県健康増進課、等で構成。年間 2 回開催

具体的評価内容：

口腔ケア技術向上事業での実施評価(事業所のケアの変化)

→利用者の変化として、食事時の姿勢を整えることで、自発的な食行動に繋がった。口腔清掃を適切に行うことで、体幹のバランスが正され歩行がスムーズになった。事業所職員の変化として、食事時の環境設定に、より配慮できるようになった。

※評価指標に対する数値目標の設定は無し

課題・今後の展望：

#### 課題

- ・行政職員(専門職を含める)が、専門職種(特に歯科医師・歯科衛生士)の専門性を正確に把握できていないのではないかと。
- ・自立高齢者が、オーラルフレイルに気づいた際の受診先や相談窓口が明確でない。

#### 展望

- ・食育・歯科保健は、乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに関わらず進めていくものとの共通認識を持っている。ライフステージごとに連携する関係機関が変化していくため、健康推進課が所管する住民歯科会議において市全域の課題を共有し、ライフステージ・健康レベルに応じた事業展開を検討していく。
- ・本課は高齢者部門であるため、高齢期の課題を壮年期に向けて発信することで、健康づくりの延長線にある介護予防につなげていくことを意識していくことが必要(セルフケアの確立)。また、医療・介護の専門職に対し、ライフステージや健康レベルでの口腔や食に関する課題や、口腔ケアや食支援の実践の必要性について継続的に周知し、課題解決に向けた取り組みを実施していく必要がある。

成果発表： ・第 23 回摂食嚥下リハビリテーション学会「誤嚥性肺炎予防に向けた口腔ケア技術向上事業の取り組みと介護保険事業所にみる問題点」

・第 52 回リハビリテーション医学会学会「生活期の食べるを支える地域の取り組み」

## 1. 事例の概要

都道府県2(③を除く)および市区町村13の事例の事業内容は、「啓発」「健康教育」「保健指導」「研修」などであった。

事業は、歯科や栄養に関する「講話／講義／講習／講演」「測定」「個別指導／個別相談」などで、測定は、口腔機能評価(舌口唇運動・舌圧・咀嚼・嚥下など)、身体計測、事業参加者に対するアンケート(事業・オーラルフレイル・フレイル・栄養摂取・口腔機能など)であった。多くの事例は、集団と個別への対応(支援、指導、相談)により、講義形式で行う知識や情報の提供と、試食や口腔体操をはじめとした「実習／実技」などによる対象者の実践を伴う内容で構成されていた。ほかには、「実演」「歯科健診」などであった。

予算については、「大学の研究費で実施しているため予算だてはしていない」事業、「開始当初は予算なし。その後、事業の形態変化とともに予算を獲得した経緯がある」事業などがあつた。予算確保に至る過程として「食べ方に関する問い合わせの増加により、実際に食べる様子を観察することで個々の状況のあつた適切な支援が必要として、雇上げ報償費、需用費を要求」「この事業のみの予算ということではないが、歯科分野における教育について、専門職である歯科衛生士の稼働を検討した。歯科保健事業の中で歯科教育の必要性を共有し、歯科保健事業の予算の組み換えを行うことにより、歯科衛生士の教育のための賃金の予算を確保した」などの回答があつた。

事業の継続年数は、1年から18年までであつた。例えば、継続年数2年の事業は、事業化の背景に「地域の通いの場でのこれまでの取組みに、噛みごたえと栄養の視点を取り入れた」こと、継続年数4年の事業では、歯科関係者の「健康部門と産業や経済部門等を合わせた総合的な生活支援が必要なのではとの発言」があつた。18年継続している事業は、事業構築の過程において「長年、教室を開催するにあたって保護者の困り感に対応した集団指導を行い、併せて個別性に対応した教室へブラッシュアップしてきた」などであつた。

事業の目的には、「長生きを喜べる環境を構築」「オーラルフレイル対策」「フレイル対策」「高齢者の生活支援」「子どもの基本的な生活習慣づくり」「市民の健康の保持増進」「口腔機能の発達」「養育者が安心して育児を行う」「低栄養予防と口腔機能低下予防」「市民の健康づくり」「歯と口の健康増進と幼児期における食育推進」「口腔育成と心身の健全な発育」「生活機能の維持向上」「自主的に健康づくり」「最期まで「食べる」を支える食支援」などの文言が含まれていた。

食育において口腔保健を導入した発案やきっかけとして、「H29.4 介護保険法の改正に伴い、歯科分野①「ねたきり者等歯科保健対策事業(予防衛生費)」と栄養分野②「高齢者食生活改善事業(介護予防事業費)」とを組み換え、高齢介護課と連携した事業へと再構築した」「永久歯むし歯保有割合が県内でワースト上位であること、口腔育成の大切さが示唆されはじめたが、園では、食べやすさや誤嚥の恐れがないようかまずに飲み込める形態(刻み食)での提供が見られ、子どもの(口腔機能)発達のための手立てに課題があると保育課管理栄養士が感じていたこと等」「口腔機能の育成や歯と口の健康のためには、歯科だけでなく食育面からの教育や支援が必要不可欠であり、特に離乳食後期から完了期に向けてのこの時期は、子どもの発育やかむ力を育てるために重要な時期と考えるため」「乳幼児健康診査及び子育て教室において、食べ方についての質問

が多かったことから、口腔機能が大きく発達する離乳期の乳幼児に対し、個々の口腔機能の発達段階に応じた適切な支援を行い、口腔機能の健全な発達を促すことにより食育の推進を行うことになった」「市内の介護サービス事業所（施設）における誤嚥性肺炎・窒息の事故の発生から、介護現場での口腔ケアの質の向上が課題として共有」「地元歯科医師より「高齢者がいきいき動いていくために、地域資源を活用した高齢者の食育に関する事業ができるのでは」との提案があった」「第3期高知県歯と口の健康づくり基本計画の策定にあたり、オーラルフレイルの予防の充実が課題としてあげられた」などであった。

事業の立ち上げ時でなく、既存の事業に歯科口腔保健が組み込まれた経緯としては、「研修会の企画担当者（管理栄養士）の「歯の健康を保つことで、いろいろな食事を摂取できる」という考えのもと、講話のテーマに口腔保健を導入した」「乳幼児期からの虫歯予防の普及啓発を行いたいという歯科医師会からの申し入れがあり、もともと実施していた子育て広場のプログラムに親子での歯科相談を追加した」などであった。

事業に従事している主な職種は、歯科医師、歯科衛生士、管理栄養士（栄養士）、保健師、保育士、事務職であった。そのほか、専門職として言語聴覚士、心理相談員など、ボランティアとして、食生活改善推進員、母子保健推進員、健康づくり推進員、生活支援コーディネーターなどであった。

外部連携先は、歯科医師会、歯科衛生士会、栄養士会、学校、保育所・幼稚園等、大学、企業、介護事業所、保健所、ボランティア団体、医療機関、そのほか（高齢者サロン、JA、公民館、地元商店街、社会福祉協議会、学校給食調理場、地区高齢者相談支援センター、NPOなど）であった。

事業実施における関係機関の主な役割は、自治体が事業の企画、運営、調整、講話、実演、指導、相談対応など、歯科衛生士会・栄養士会・医療機関は研修会などの講師、歯科医師会は歯科健診や研修会の講師など、食生活改善推進員は調理、母子保健推進員は託児、大学は事業プログラムの考案や事業評価・分析などであった。

事業検討のための委員会などの組織は、「藤枝市民の歯や口の健康づくり条例」による「住民歯科会議」、支援方法や事業評価を行う体制整備のために立ち上げた「高知県オーラルフレイル対策検討会」、事業の振りかえりと事業の推進体制の確立を目的とした益田市の「検証会議」があった。

評価指標は「行動変容」「満足度」が多くみられた。具体的評価内容については、「舌口唇運動機能、舌圧、咀嚼機能（ガム）、アンケート（オーラルフレイルや栄養摂取など）」「1歳6か月時に卒乳し、歯みがきの習慣がある」「年間実施回数、参加者数 参加者数を維持しながら継続実施」「教室の実施記録より、「次に進めます」「レシピが参考になった。やってみようと思う」など参加者の声や感想で評価」「バランスの良い食事をよく噛んで食べられている高齢者の割合」「体重・BMI、握力測定結果、口腔問診項目、教室内容の理解、改善意欲の有無、翌年度健診結果（体重・BMI・口腔問診項目）」「参加者への終了時アンケートより、参加回数、参加しやすい場所、そのほか意見や感想等」「研修会終了後に参加者に対しアンケートを実施し、理解度を確認する」などであった。そのほか、「満足度など数値で出にくいものが多く、食に関することは評価が難しい」との回答もあった。

評価指標に対する数値目標は、「各参加者が上述の（具体的評価）内容について、介

入前より介入後に改善していること」「第3期高知県歯と口の健康づくり基本計画において、下記のとおりオーラルフレイルに関する評価指標を掲げている。半年前に比べて固いものが食べにくくなった者の割合：15%以下（R8年度）、お茶、汁物でむせることがある者の割合：15%以下（R8年度）」「研修会内容に対する理解度100%」「数値としては明確に目標の提示はしていないが、経年的増加が目標」などの回答があったなか、「設定していない」「特になし」とした事業も少なくなかった。

事業の実績や評価などに、「コロナ禍のため中止」「別室での食事」「定員削減し縮小」「コロナ後は定員設定（コロナ前は定員なし）」「定員なし（コロナ禍は定員を設定した）」「中止期間は対象児へアンケート、資料を送付。困りごとがある保護者へは栄養士が相談に応じた」「コロナを機に、対面集合型研修会に加えて動画を収録したDVDを配布」「コロナ禍ということもあり、地区伝達講習（主に調理実習）を年何回行う等という目標は立てにくい」「コロナ禍で食事に関して制限」などの回答があった。

## 2. 実施体制

16 事業の取組みについて、従事している主たる職種とその主な役割、連携している組織・団体を中心に述べる。

管理栄養士（栄養士）は、常勤24人、常勤以外12人（非常勤4人、事業雇上げ8人）であった。常勤の役割は、事業の企画、運営、調整、講話、栄養指導など、常勤以外は講話などであった。

歯科衛生士は、常勤13人、常勤以外20人（非常勤、事業雇上げなどの合計人数）であった。常勤の役割は、事業の企画、調整、運営、講話、歯科保健指導などであった。常勤以外は、研修会の講師、講話、歯科健診にかかわる業務などであった。

保健師は、常勤13人、非常勤0人であった。役割は、事業の企画、運営、調整、講話などであった。

歯科医師は、常勤2人、常勤以外6人であった。役割は、常勤は事業の立案段階での関係者および関係する職能団体への相談や説明、事業展開における調整であった。常勤以外は、歯科健診、研修会講師、講話、歯科相談の対応、事業評価などであった。そのほか、事務職（常勤3、非常勤2）、保育士（常勤1、非常勤1）、心理相談員（非常勤1）などであった。

外部連携先は、関連団体（歯科医師会、歯科衛生士会、栄養士会）、教育機関（学校、保育所・幼稚園等、大学）、ボランティア団体（食生活改善推進員、母子保健推進員、健康づくり推進員）、医療機関などであった。

専門職のかかわりに関する具体的な回答には、「高齢者の歯科口腔保健に関連した食育事業に関して、保健師が、市内の民間病院の専門職を把握していたことにより、多職種の協力を得ながら事業展開につなげることができた」「栄養士、保健師、歯科衛生士等で離乳食教室を開催していた中で、口腔機能の発達も含めて離乳食を進めることが重要であると主に歯科衛生士が感じていた」「管理栄養士が、離乳食期において口腔の発達が大切であることを学び、離乳食と口腔の発達の関係について講習会でも取り入れる必要性を感じた」などがみられた。専門職以外では、「事業化の過程で、食育健康推進員から「新しい歯の健康情報を広めていけると良いと思う」と感想があった」と回答していた。

### 3. 事例の特徴

事業の特徴や重点として各自治体が示した「アピールポイント」の内容から、要点を抽出した（番号は表1の自治体名と対応）。

- ①大学の研究事業による学術的な事業評価
- ②地域の専門職種者やボランティアなどによる地域全体の取組み
- ③県の重要政策における市町村に向けた事業展開への支援体制
- ④地域資源の活用と多様な機関のサービス提供による事業構築
- ⑤住民のニーズおよび個別の支援を重視した事業展開
- ⑥地域ボランティアの育成および支援
- ⑦実践につなげることを意識した保育士の育成
- ⑧子育て世代への歯科健診による早期のアプローチ
- ⑨口腔機能低下と低栄養との関連に着目した事業内容
- ⑩口腔状態や食べ方などを個別に観察をして対応する支援
- ⑪市の資源やまちの特性を活かした食環境づくり
- ⑫政策連携の一環として市の保健センターと保育課が協働開催
- ⑬口腔機能の発達に重点をおいて歯科衛生士と管理栄養士が連携
- ⑭対象児の保護者への支援も併せた個別と集団を組み合わせた指導
- ⑮栄養・歯科が一体となって継続的なアプローチができる実施体制
- ⑯市の健康長寿サポーター養成における各専門職の役割を重視した取組み
- ⑰多分野で構成される地域の会議体において歯科保健事業の情報共有

③は県の取組みとして、聞き取り調査を実施した。その結果、食育における歯科口腔保健の政策について、市町村への支援体制の枠組みが示され、県としての考え方が把握できた。主に、県と市町の役割を明確にしたうえで、取組みの背景と経緯から、政策過程の要点が明らかとなった。地域の状況を踏まえて、市町村の取組みに必要な支援内容と運営に必要な体制を整備することで、食育における歯科口腔保健の推進の基盤が構築されていることがわかった。

### 4. 事業の課題

事業に関する現在の課題は、評価に関すること、参加できないあるいは無関心層へのアプローチ、人材確保と質の担保、コロナによる制限などが挙げられた。継続年数1年の事業については、「継続実施ができるか」であった。

評価に関する具体的な内容は、「評価指標の目標値を定めていないことから、事業における評価がされにくいことがあり、取組みにおける効果の判定がしにくい」「評価指標や具体的な数値目標を設定しにくいいため、何でどう評価するかが課題」「事業終了後の取組みの継続状況や機能低下などの把握ができていない」「数値としては明確に目標の提示はしていない」などであった。

参加できないあるいは無関心層へのアプローチは、「事業へ参加されない、できない高齢者への働きかけ」「より多くの方に参加してもらうための周知（参加者集め）」「食に興味関心が高い人は多いが、歯科の分野だけでは需要が少ない印象があり、周知や普

及啓発に課題がある」「無関心群へのアプローチが行えていない」「男性の参加が少ない」「教室参加者が少ない」などであった。

人材確保と質の担保は、「専門職の人数が少ない」「ボランティア活動離れのなかで、人材の担保が必要」「講座を行う担い手の増加、育成が課題である」などであった。

コロナによる制限は、「コロナ禍において実施したため、食事提供が試食になったり、口腔機能測定の時期が変更になるなど当初の計画通りに進めることができていない」「通いの場への参加者が少ない（コロナの影響等）」などであった。

そのほか、「園の先生と調理員、専門職（歯科医師、栄養士、歯科衛生士）の考えの相違」「園関係者・園歯医・行政と一緒に情報共有できるような研修会にすること」「行政職員（専門職を含める）が、専門職種（特に歯科医師・歯科衛生士）の専門性を正確に把握できていないのではないか」「自立高齢者が、オーラルフレイルに気づいた際の受診先や相談窓口が明確でない」「離乳食の大切さをもう少し啓発しなければならないと感じている」などが挙げられた。

## 5. 今後の展望

継続年数1～2年の事業は、「実施できなかった自治体を含め、事業を普及していければ良い」「取組みを実施する市町村の増加」などが示された。継続している取組みは、対象や連携の拡充などが挙げられた。

対象の拡大として、「障害がある児についても、食の形態を適切にステップアップすることで、食べられる食形態、食材が増えていくことが分っているので、離乳食のステップアップをベースに関わっていけたらと思う」「事業対象年齢層の拡大（現在は乳幼児およびその保護者等、今後は学童期にも拡大。）」「高齢期の課題を壮年期に向けて発信することで、健康づくりの延長線にある介護予防につなげていくことを意識していくことが必要（セルフケアの確立）」「今後は園歯科医や地域の歯科衛生士等も一緒に参加できるようにしていきたい。それにより、口腔育成・医療的ケア児・う蝕多発児への支援を地域全体でできるように仕組みを整え、「食べるを守り支えられる」地域連携機能をもったまちづくりへと進展させていきたい」「介護予防的な観点だけでなく、若年層や壮年期にあたる人たちにも同じ内容を伝えていくことで、若いうちから健康づくりを意識し、くらしの中でできる健康づくりの取り組みを見つけてもらえる事業展開をしたい」「今後、養護教諭、支援学級担当といった職種も研修会の対象とし、他職種間で共通理解が図れるような体制ができればと考えている」「利用者のすそ野が広がることが正しい進展の方向と考える」などであった。

連携の拡大については、「保育園の保育士と連携していきたい」「歯科医師会との連携（受診・相談先として）」「医療・介護の専門職に対し、ライフステージや健康レベルでの口腔や食に関する課題や、口腔ケアや食支援の実践の必要性について継続的に周知し、課題解決に向けた取組みを実施していく必要がある」などの回答があった。

そのほか、「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施」を見据えた事業展開について展望していた。また、「今後は with コロナとしての健康づくりの普及が必要であると考え、今までの教育方法のみに頼らず、新たな方法を検討していきたい（現在、この講座は対面）。多分野とどのように協働して活動していくか、企画の転換を図っていききたいと考える」「若い人はネットから情報を得ているので、調理実習を動画配信して

いきたい」などの事業の方法に関する内容がみられた。

#### D. 考察

今回、16 自治体への聞き取り調査により、実際に行われている食育における歯科口腔保健の 17 事業について実態を調査した。その結果、多職種多分野が連携協働し、地域の資源を活用して推進していたことが把握できた。

事業は、集団指導に加えて、口腔機能の測定や個別への対応を重視していた。また、事業の内容の検討においては、口腔機能の獲得や維持向上などの行動変容につなげるために、知識や情報の提供だけではなく、対象者の体験や実践を取り入れていた。個別指導についてはコロナ禍での学校における食育でも重視されており<sup>6)</sup>、自治体での食育事業の推進においても重要である。本調査の結果から、評価指標が明確になっていないなど、評価方法に関する課題があった。事業での実践と併せて、口腔機能の把握は効果的な評価のひとつであることが示唆された。

食育に歯科口腔保健が導入したきっかけには、歯科関係者の視点あるいは歯科以外の専門職や関係団体からの提案などがあった。発案には、法改正に伴う事業の組み換えのほか、歯科に関する課題などが背景にあった。例えば、事業に従事する歯科医師や歯科衛生士の考えや、歯科以外の者の歯科口腔保健に対する認識が事業化や事業構築に反映されていた。「健康」や「保健」を含む担当課や事業に関与する関係者が、食育における歯科口腔保健の必要性を共有することが、「生活支援」や「健康づくり」などを目的とした事業に取り入れられる現状が明らかとなった。今後、食育において歯科口腔保健を推進するために、事業検討の場などにおいて、歯科関係者が参画できる体制づくりとともに、食育において歯科口腔保健が入る意義をより明確にすることが求められると考える。

本調査の結果から、事業の実施体制は、地域での食育推進活動事例<sup>5)</sup>で提示されている状況とおおきく変わらず、管理栄養士（栄養士）、保健師、歯科衛生士、歯科医師、事務職が中心となり、自治体が、歯科医師会、歯科衛生士会、栄養士会、教育機関、ボランティア団体などと連携していた現状が明らかとなった。事業に関する課題の核となっていたのは、事業の継続と、事業体制の拡充であった。加えて、今後の展望には、課題の解決につながる具体的な方法などの内容が示されていた。これらを踏まえ、事業の継続性と発展性の観点から、食育における歯科口腔保健の事業展開を図るための方策を提示していく必要がある。

事例には、事業検討の場として多分野で構成される会議体を設置している自治体もあり、事業の PDCA をまわしていくために効果的であると考えられた。また、本調査の結果には、新型コロナウイルス感染症による事業運営などへの影響とともに対応策が示され、今後の事業の実施方法などに参考になると思われた。

今後、本調査の結果を踏まえ、課題を整理するとともに、食育における歯科口腔保健の取組みに活用できるエビデンスや具体的な方法などを提示する。

さいごに本研究の今後の方針を述べる。本調査は、対象自治体の地域や規模、事業の対象層に偏りがあるため、自治体が「食育における歯科口腔保健」の事業を推進するために参考とする実践例としては十分とは言い難い。本研究の成果物として、自治体など

が食育における歯科口腔保健の実施に活用可能な普及啓発のための啓発媒体の作成を目指している。今回の事例とは異なる地域や規模、対象のライフステージ、特徴などに着目して有用な取組みを探索し、必要に応じて事例を追加する。さらに、今回調査した県の取組みから、食育における歯科口腔保健の位置づけと市町村への具体的な支援体制の実態が把握できた。他県についても調査することで、食育における歯科口腔保健の推進のための、県の役割と市町村への支援状況がより明確になるとと思われる。

## E. 結論

自治体における「食育における歯科口腔保健」に関する好事例は、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上などを目的に、多職種が連携協働し、地域の資源を活用した取組みであった。今後、食育において歯科口腔保健を推進していくためには、口腔機能の評価を明確にする必要があると考える。本調査で得られた事例は、自治体などが食育における歯科口腔保健の実施に活用可能な普及啓発のための啓発媒体の検討に資すると考えられた。

## F. 文献

- 1) 厚生労働省. 第4次食育推進基本計画 令和3年3月. <https://www.mhlw.go.jp/content/000770380.pdf> (accessed 2023-05-22)
- 2) 厚生労働省. 「第4次食育推進基本計画」に基づく歯科口腔保健を通じた食育の推進について. <https://www.mhlw.go.jp/content/000766476.pdf> (accessed 2023-05-22)
- 3) 農林水産省. 令和3年度食育白書「第3節 歯科保健活動における食育の推進」  
[https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/attach/pdf/r3\\_wpaper-23.pdf](https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/attach/pdf/r3_wpaper-23.pdf)  
(accessed 2023-05-22)
- 4) 公益社団法人日本歯科医師会. 歯科関係者のための食育支援ガイド 2019.  
<https://www.jda.or.jp/dentist/program/pdf/syokuikushiengaido2019.pdf> (accessed 2023-05-22)
- 5) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 「歯科衛生士と多職種連携の食育推進活動事例集」  
[https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/renkei\\_syokuiku.pdf](https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/renkei_syokuiku.pdf) (accessed 2023-05-22)
- 6) コロナ禍におけるリモート食育・食事指導の可能性. 川嶋 愛, 中西 明美: ヘルスサイエンス・ヘルスケア 20(2);76-84.2020.

## G. 研究発表

1. 論文発表  
雑誌「保健医療科学」に投稿予定
2. 学会発表  
なし

## **H. 知的財産権の出願・登録状況**

該当なし

## **I. 謝辞**

本調査にご協力をいただきました自治体の皆様に深く感謝を申し上げます。